
2022年度上半期の業績について

あなたの未来を強くする



住友生命の概要

会社概要

■ 創業: 1907年5月

主要財務計数数値^(注1) [2022年9月期]()は2021年度実績

■ 保険料等収入: 1兆3109億円
(2兆4119億円)

■ 基礎利益^(注2): 1098億円
(3375億円)

■ 総資産: 44兆4487億円

■ 保有契約年換算保険料^(注3): 3兆0514億円

■ ソルベンシー・マージン比率: 545.9%

■ エンベディット・バリュー^(注4) (EEV): 4兆4326億円

■ 営業職員数: 34,442名

■ 格付^(注5): A+[S&P]、A1[Moody's]
AA-[R&I]、AA-[JCR]
A+[Fitch]

出所: 会社開示資料

(注1) 連結ベース

(注2) グループ基礎利益(詳細はP7参照)。為替に係るヘッジコストを算定に含めるなど、2022年から適用される新しい定義に基づく基礎利益を掲載。過年度の数値も同様の定義で算出

(注3) 国内は個人保険・個人年金保険(詳細はP6参照)

(注4) 住友生命、メディケア生命、シメトラ合算(詳細はP8参照)

(注5) 2022年10月末時点、Fitchは非依頼格付

(注6) 保有比率は2022年9月末時点

グループ概観^(注6)

国内事業

生命保険



メディケア生命保険

- 銀行窓販や保険ショップを通じてシンプルで分かりやすい保険商品を販売
- 保有比率は100%

少額短期保険



アイアル少額短期保険

- 保有比率は100%

保険ショップ等



いずみライフデザイナーズ
/ 保険デザイン / エージェント・
インシュアランス・グループ
/ マイコミュニケーション

- 他社商品も扱う保険ショップを運営
- 保有比率は100% / 95% / 44.83% / 43%

あなたの未来を強くする



海外事業

米国



シメトラ

- 米国全土で事業展開する生命保険グループ
- 2016年2月完全子会社化

中国



PICC生命

- PICCグループとの生命保険事業の合弁会社
- 保有比率は10%

ベトナム



バオベトHD

- ベトナム最大手の保険・金融グループ
- 保有比率は22.08%

インドネシア



BNIライフ

- 国営銀行であるBNIとの合弁会社
- 保有比率は39.99%

シンガポール



シングライフ

- 国内大手のアビバ・シンガポールと新興生保のシングライフが統合し誕生した保険グループ
- 保有比率は21.74%

あなたの未来を強くする



2022年度上半期業績ハイライト

◇ 2022年度上半期業績

P.6

- グループ保有契約年換算保険料は、前年度末比増加(+5.8%)
- グループ新契約年換算保険料は、住友生命の外貨建一時払商品の販売増加およびシメトラの販売増加に加え、円安も寄与し、前年同期比増加(+45.5%)

P.7

- グループ基礎利益は、住友生命における円安による外国債券の利息収入が増加したものの、新型コロナウイルス感染症に関連した入院給付金等の支払増加を主な要因として前年同期比減少(▲34.9%)

P.8

- EEVは、新契約獲得や保有契約からの収益確保など保険事業のプラスの成果がある一方、海外金利の上昇等のマイナスの影響により、前年度末比減少(▲2463億円)

P.9

- 連結ソルベンシー・マージン比率は其他有価証券評価差額金の減少等により前年度末比低下(▲248.7pt)した一方、経済価値ベースのソルベンシー比率(連結ESR)は安定的に推移(+2.6pt)
- 財務基盤は危険準備金等を着実に積み上げており、堅調に推移(+1527億円)



I . 2022年度上半期業績

新型コロナウイルス関係の支払実績

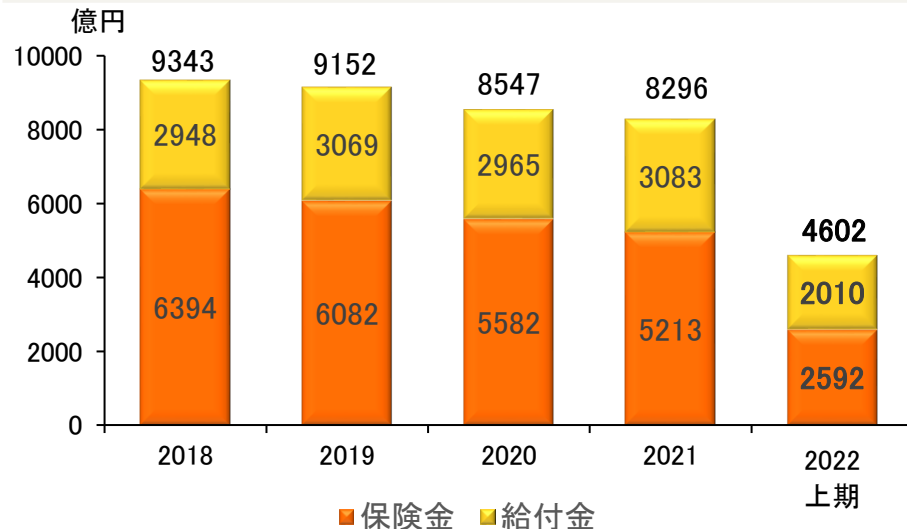
2022年度上半期の保険金・給付金支払は、みなし入院の増加により約545億円に増加
但し、支払対象の見直しにより下半期以降の支払は減少見込み

新型コロナウイルス関係の保険金・給付金支払実績^(注) (単体)

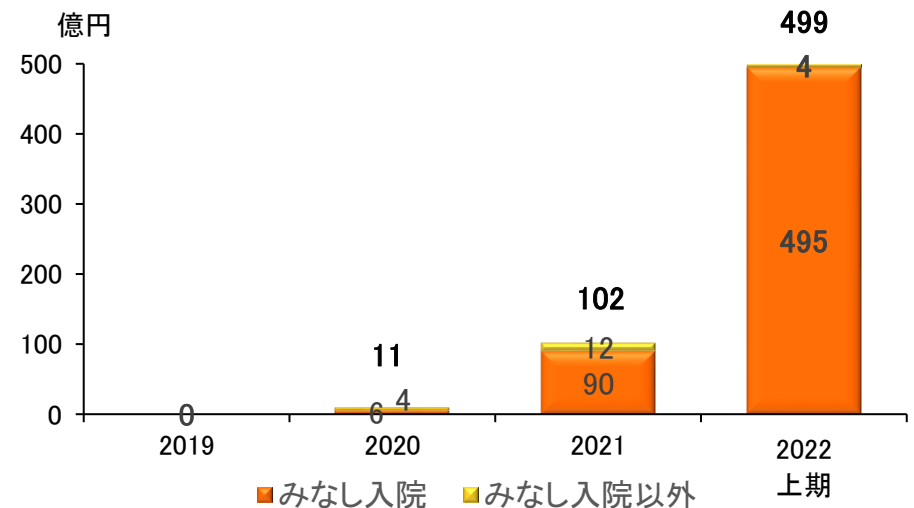
	死亡保険金		入院給付金				合計
	支払済 件数	支払済 金額	支払済 件数	うち みなし入院	支払済 金額	うち みなし入院	支払済 金額
累計実績	2,402件	161億円	485,942件	473,459件	613億円	591億円	774億円
うち2022年度実績	756件	45億円	395,648件	392,771件	499億円	495億円	545億円
うち2021年度実績	1,201件	85億円	81,262件	74,793件	102億円	90億円	187億円

(注) 記載の数値は全て2022年9月末時点(2020年3月～2022年9月実績)

全体の保険金・給付金支払実績の推移 (単体)



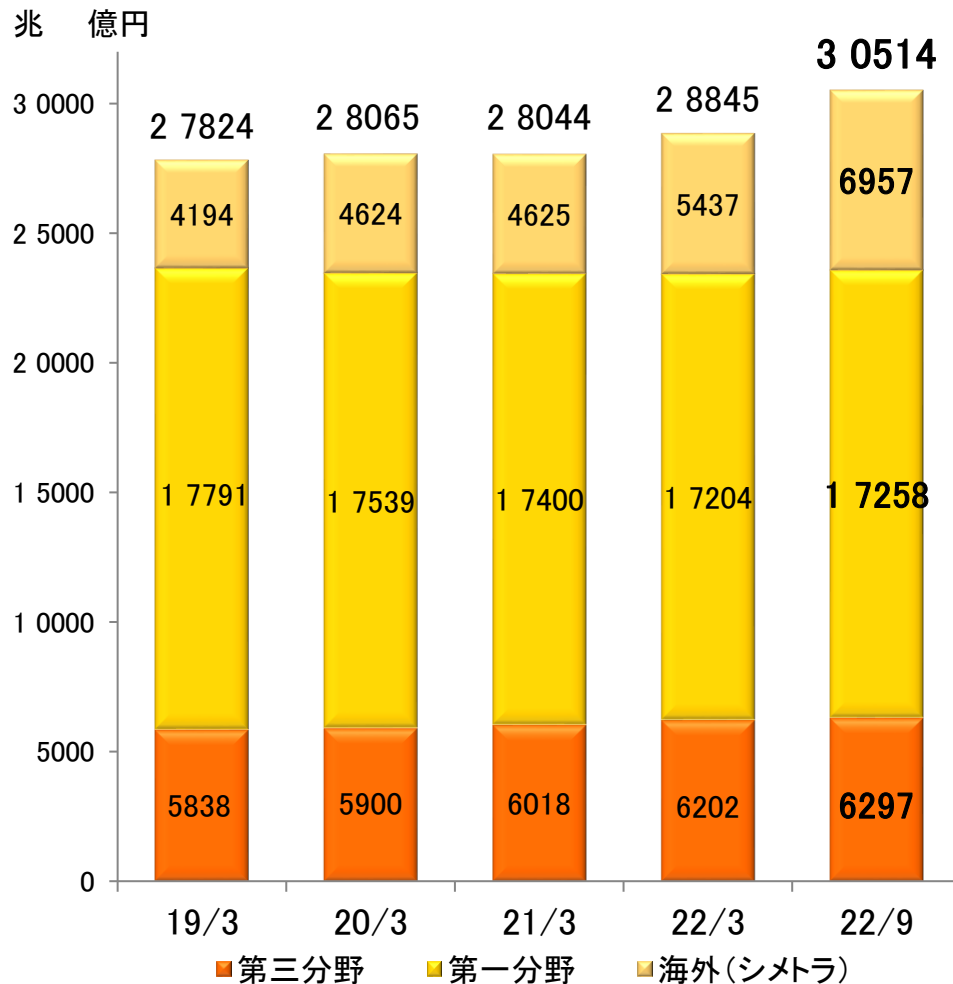
給付金支払実績の推移 (単体)



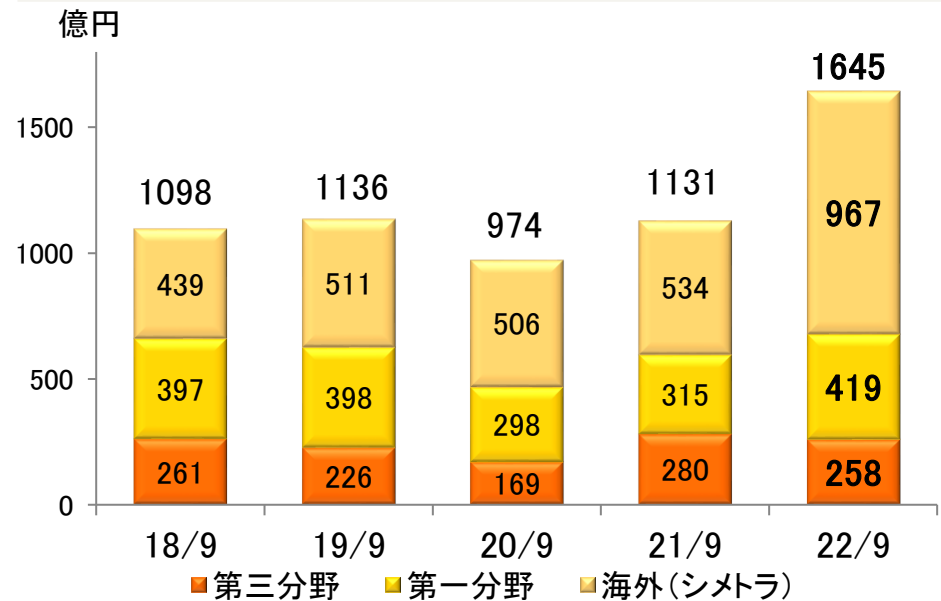
業績の状況

グループ保有契約年換算保険料は、新契約の積上げに加えて円安も寄与し、前年度末比増加
 グループ新契約年換算保険料は、住友生命の外貨建一時払商品の販売増加およびシメトラの企業
 保険や個人年金の販売増加に加えて円安も寄与し、前年同期比増加

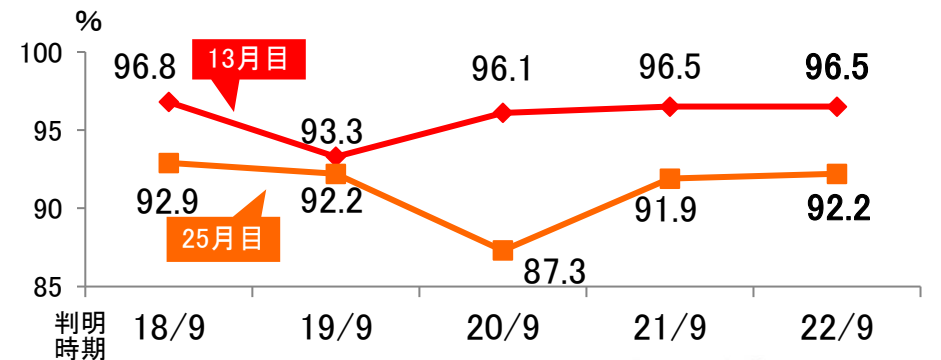
保有契約年換算保険料^(注1) (住友生命グループ)



新契約年換算保険料^(注1) (住友生命グループ)



継続率^(注2) (単体)



(注1) 国内は個人保険・個人年金

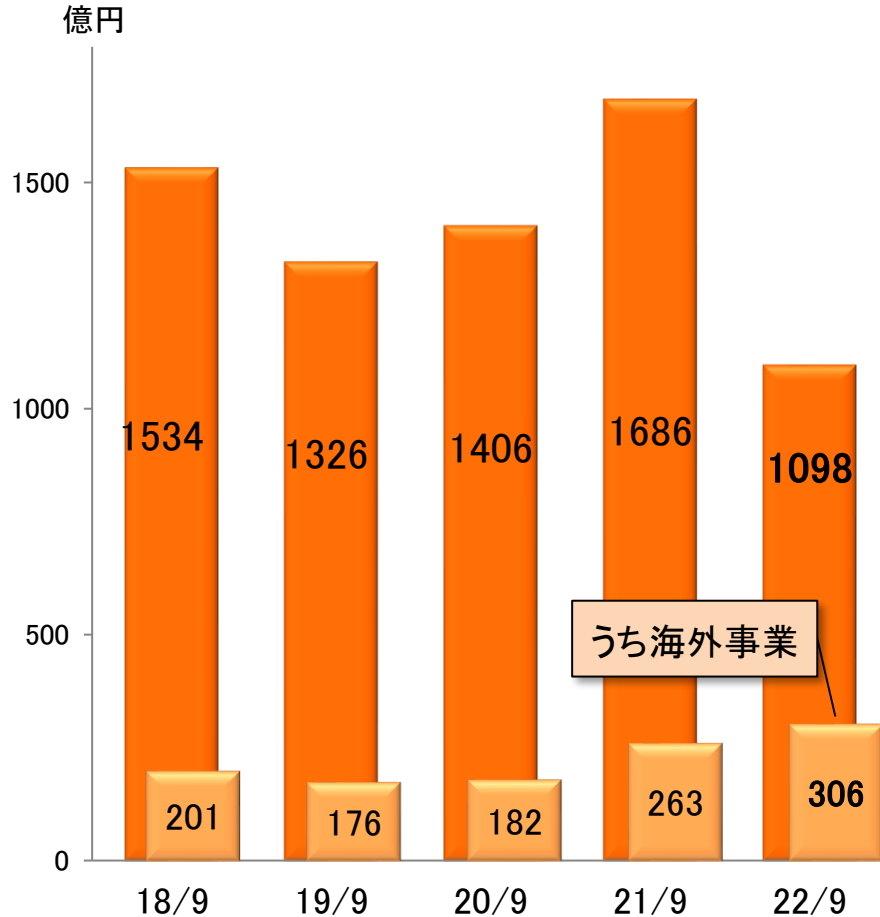
(注2) 年換算保険料ベース(営業職員募集契約)

あなたの未来を強くする

収支の状況

グループ基礎利益は、住友生命における円安による外国債券の利息収入が増加したものの、新型コロナウイルス感染症に関連した入院給付金等の支払増加を主な要因として前年同期比減少

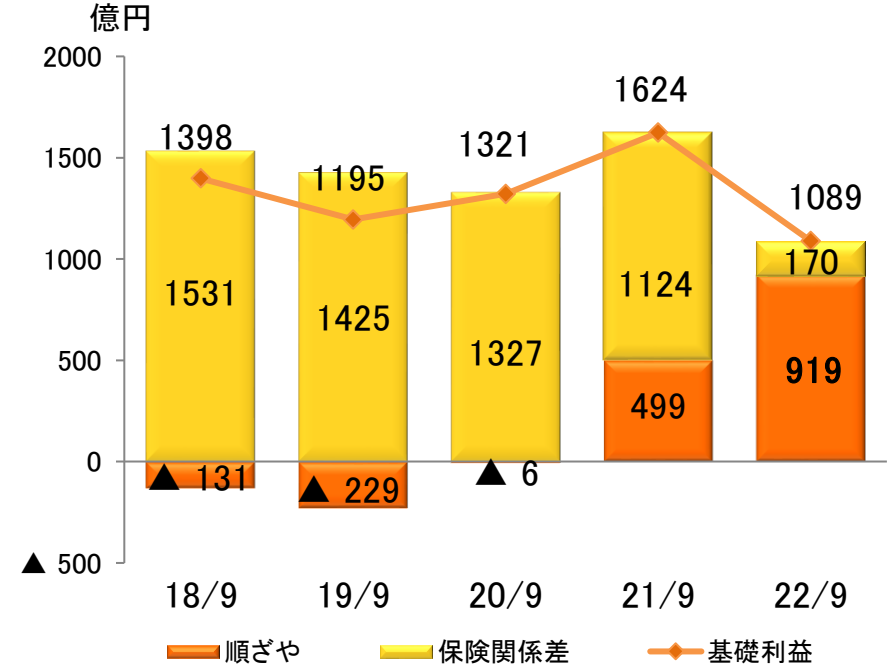
グループ基礎利益^(注1・2) (住友生命グループ)



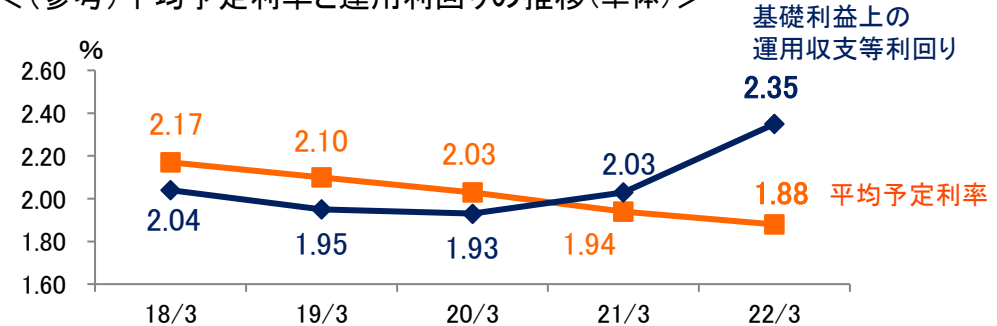
(注1) 為替に係るヘッジコストを算定に含めるなど、2022年から適用される新しい定義に基づく基礎利益を掲載。過年度の数値も同様の定義で算出

(注2) 住友生命とメディケア生命の基礎利益およびシメトラ、バオベトHD、BNIライフ、シングライフHD、PICC生命の税引前利益(住友生命の持分相当額)を合算し、一部の内部取引等を調整して算出

保険関係差・順ざや額の推移^(注1) (単体)



<(参考) 平均予定利率と運用利回りの推移(単体)>

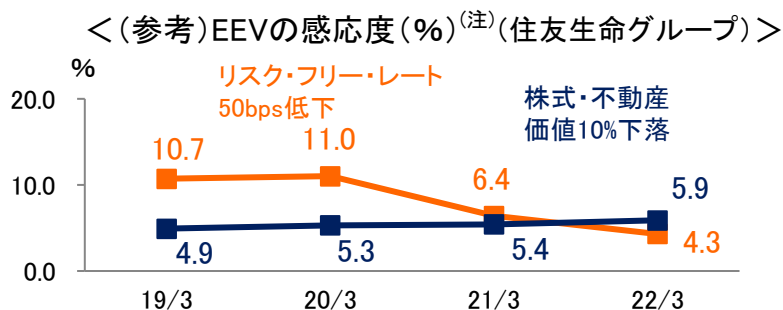
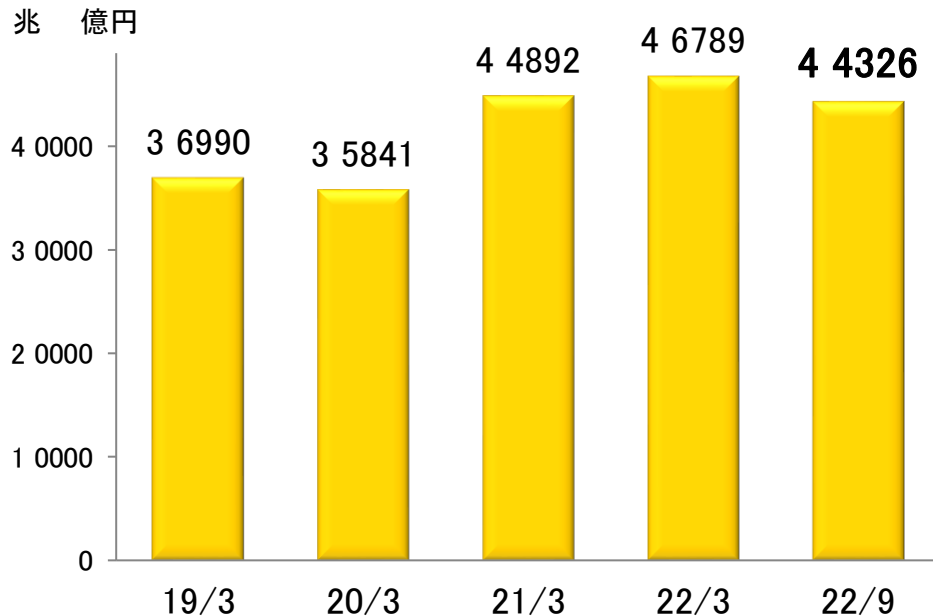


あなたの未来を強くする

EEVの状況

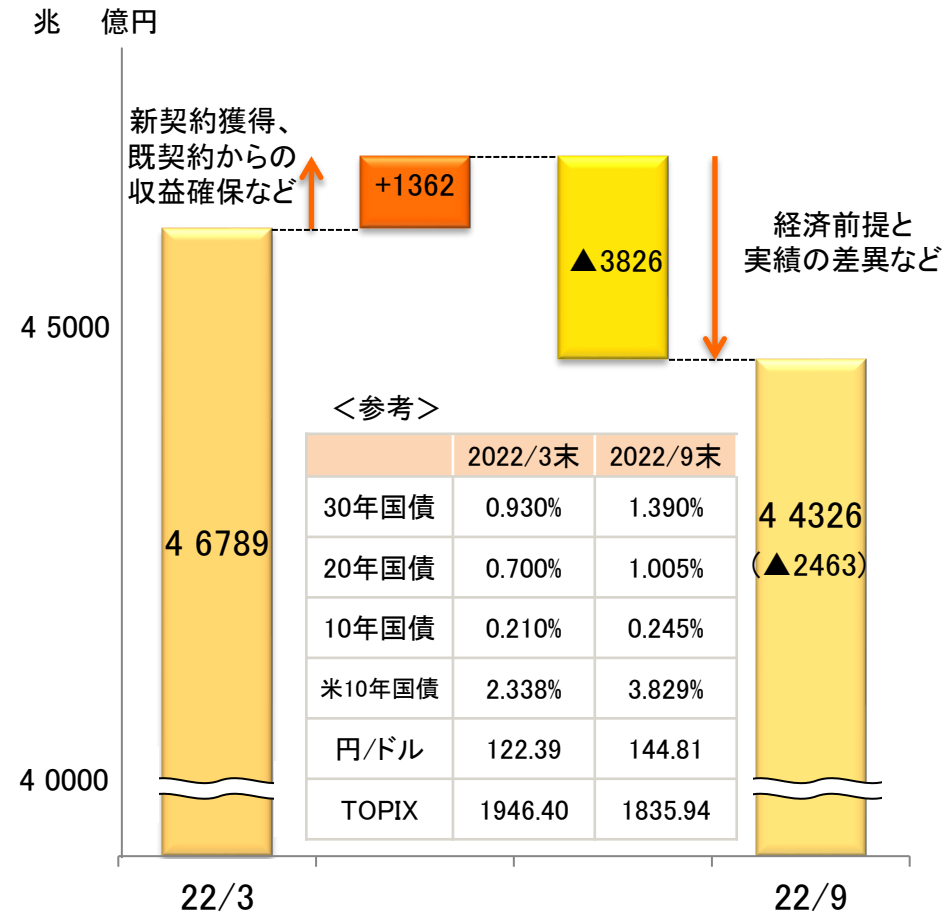
EEVは、新契約獲得や保有契約からの収益確保など保険事業のプラスの成果がある一方、海外金利の上昇等のマイナスの影響により、前年度末比減少

EEV (住友生命グループ)



(注)各要素のみを変動させた影響額であり、その他の前提は変更せず計算

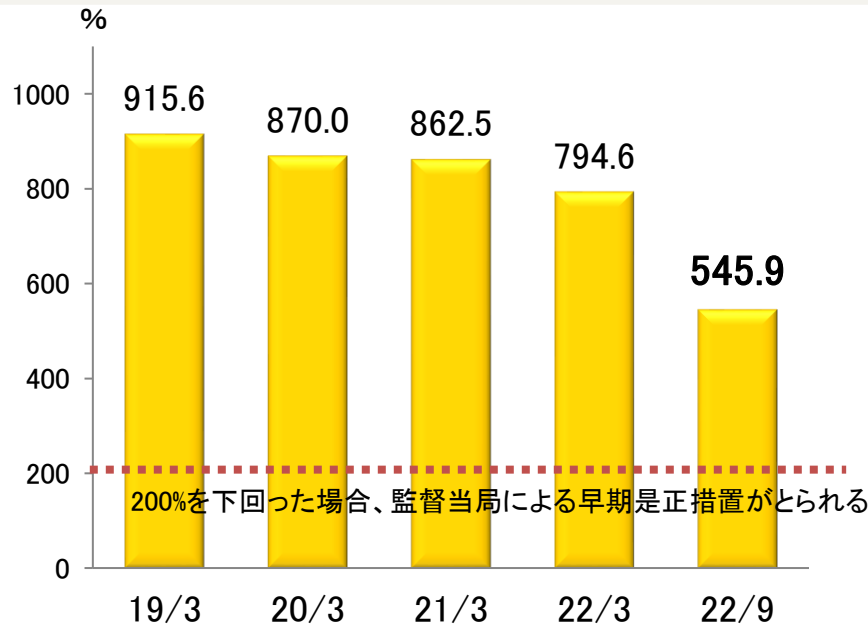
EEVの増減要因



財務基盤

連結ソルベンシー・マージン比率はその他有価証券評価差額金の減少等により前年度末比低下した一方、経済価値ベースのソルベンシー比率(連結ESR^(注1))は安定的に推移
財務基盤は危険準備金等を着実に積み上げており堅調に推移

連結ソルベンシー・マージン比率の推移



(参考) 一般勘定資産のうち、その他有価証券の含み損益(単体)^(注2)
(単位: 億円)

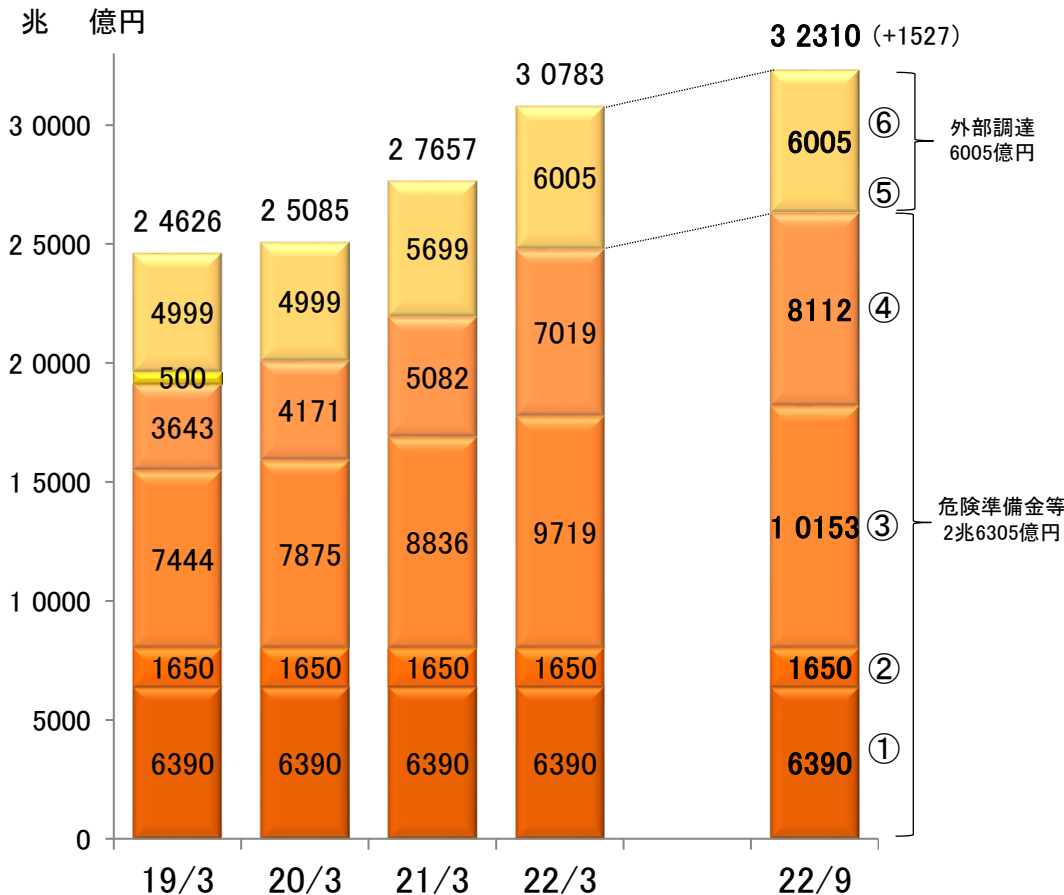
	2022年 3月末	2022年 9月末	増減
その他有価証券	1 2100	▲ 527	▲ 1 2627
うち公社債	▲ 427	▲ 2193	▲ 1766
うち国内株式	1 1420	9954	▲ 1465
うち外国証券	824	▲ 8067	▲ 8892

(注1) 連結ESRの状況はP41参照

(注2) 市場価格のない株式等および組合等を除く。詳細はP55参照

(注3) 22/3期以前は剰余金処分後の数値を使用

資本の推移 (単体)



① 基金償却準備金+基金償却積立金^(注3) ② 価格変動積立金 ③ 価格変動準備金
④ 危険準備金 ⑤ 基金 ⑥ 劣後ローン・劣後債

「スミセイ中期経営計画2022」(2020-2022)の進捗状況

ニューノーマル下の社会においても社会に「なくてはならない」保険会社へ

社会に信頼される

すべての主語は「お客さま」



あらゆる
お客さまの視点

お客さまに寄り添った
行動と働き方の徹底

社会に貢献する

SDGs達成への貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



住友生命 Vitality
健康長寿社会に貢献

社会の変化に適応する

進化し続ける企業へ変革



変わるための未来投資



資産運用

商品・サービス

スマイライゼイター

金融機関等代理店
保険ショップ

経営基盤

海外事業

あらゆる事業をお客さまに寄り添って前進

目標項目	中期経営計画目標(2022年度末)	2022年9月末実績
お客さま数(保有契約件数)(注1) (住友生命+メディケア生命+業務提携先)	1,400万件	1,455万件
保有契約年換算保険料 (住友生命+メディケア生命)	2兆3,100億円	2兆3,556億円
うち生前給付保障+医療保障等	6,100億円	6,297億円
国内事業基礎利益(注2) (住友生命+メディケア生命)	3か年累計 9,010億円	2020年度~2022年度上半期累計 7,673億円
海外事業基礎利益 (シメトラ他)	3か年累計 1,030億円	2020年度~2022年度上半期累計 1,025億円

(注1) 個人保険・個人年金保険の契約件数。業務提携先(三井住友海上、エヌエヌ生命、ソニー生命)から提供を受けている商品を含む

(注2) 目標は為替ヘッジコスト等を含まない旧定義にて策定。実績値は目標と同定義で算出

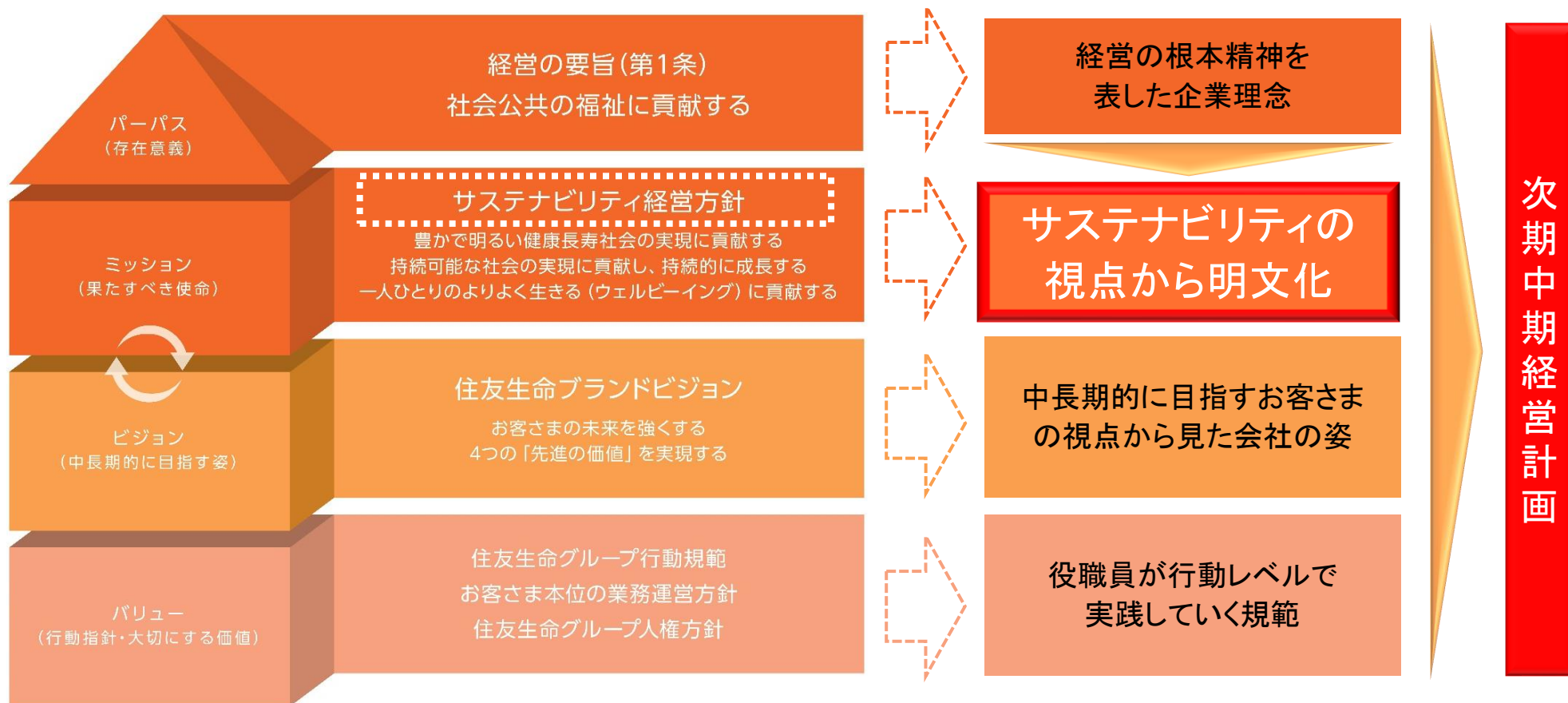
あなたの未来を強くする

住友生命

サステナビリティ経営方針の制定

「経営の要旨」に示された当社の普遍的な使命をサステナビリティの視点から明文化した
「サステナビリティ経営方針」を制定

住友生命の経営方針



※2022年度ディスクロージャー誌[統合報告書]より作成

当社の経営方針の詳細は、「[2022年度ディスクロージャー誌\[統合報告書\]](#)」にまとめておりますので、あわせてご参照ください。

Ⅱ. 住友生命グループの取組み



① 着実な成長に向けたマルチチャネル・マルチプロダクト戦略

② 堅実な投資方針と安定的な資産運用

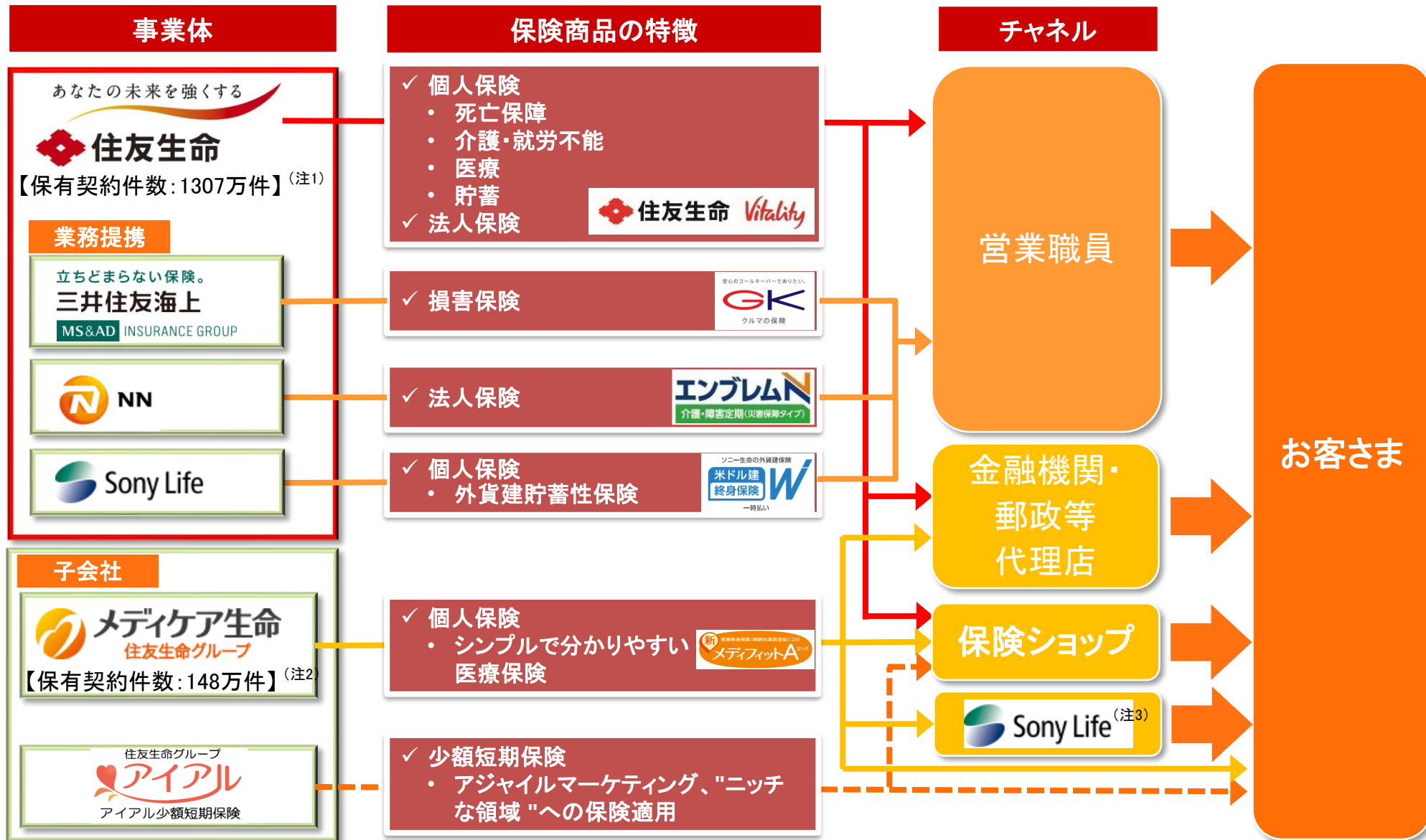
③ サステナビリティへの取り組み

④ さらなる成長に向けた海外事業展開

⑤ 健全な財務基盤に資する資本政策

マルチチャネル・マルチプロダクト戦略

各チャネルの特性に合わせて商品を提供することで、グループ全体としての顧客基盤を拡大



(注1) 2022年9月末時点。個人保険・個人年金保険の契約件数。業務提携先(三井住友海上、エヌエヌ生命、ソニー生命)から提供を受けている商品を含む

(注2) 2022年9月末時点 (注3) メディケア生命からソニー生命への商品供給は2023年1月から開始予定

あなたの未来を強くする

主要な保険商品

子会社・業務提携も活用し、お客さまニーズにマッチした商品を機動的に開発・提供

顧客
ニーズ

提供商品

生命保険

個人保険

死亡

介護・就労不能

医療

貯蓄

法人保険

損害保険

突然の事故
への備え

総合保障保険

生活保険で、じぶんを救え。



未来デザイン ワンアップ



健康増進 就労不能介護 死亡 医療

認知症保障特約



上記主力商品に付帯する健康プログラム



医療保険

スミセイの医療保険



健康増進 医療

がん診断継続保障特約、
がん薬物治療特約、
がん診断特約



死亡保険

料率区分型収入保障保険（無解約返戻金型）



医療保険



がん保険

がん治療保険（無解約返戻金型）



一時払保険

【円建】

（終身）



ソニー生命の外貨建保険



一時払い Sony Life

【外貨建】

（終身）



ソニー生命の外貨建保険



指数連動プラン

平準払保険

【円建】

（終身）



スミセイの低解約返戻金型終身保険



スミセイの低解約返戻金型介護終身保険



（年金）



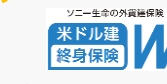
スミセイの個人年金保険

【外貨建】

（終身）



ソニー生命の外貨建保険



（養老）



（年金）



ソニー生命の外貨建保険

定期保険

スミセイの定期保険



新長期プラン



介護・障害定期（災害保障タイプ）



重大疾病



エマーゼンシープラス



医療保障

スミセイの医療保険



就労不能保障



スクエアライン ワンアップ

自動車保険

安心のゴールキーパーでありたい。



クルマの保険

火災保険

安心のゴールキーパーでありたい。



すまいの保険

傷害保険

安心のゴールキーパーでありたい。



ケガの保険

その他

ゴルファー保険

（パーソナル生活補償保険）

立ちどまらない保険。

三井住友海上

MS&AD INSURANCE GROUP

“住友生命「Vitality」”

主力商品“住友生命「Vitality」”の販売は引き続き好調
2018年7月の発売以来、累計販売件数が120万件を突破(2022年10月末時点)

“住友生命「Vitality」”の概要

■ “住友生命「Vitality」”とは

- ・世界40の国と地域で3000万人以上^(注1)が加入しており(2022年10月末)、グローバルに評価を得ている健康増進プログラム[®]である「Vitality」を生命保険に組み込んだ商品
- ・「Vitality」の日本での提供は、住友生命が独占契約を締結

従来の保険商品

- ・介護・医療・万一などのリスクに備える

Vitality健康プログラム

- ・継続的な健康増進活動を促す仕組みにより、**病気等を患うリスク自体の減少に寄与**

■ 特典(リワード)の提供

- ・パートナー企業と提携し、継続的な健康増進への取り組みをサポート

■ 保険料の変動

- ・加入後の健康増進活動に応じて、毎年保険料が変動

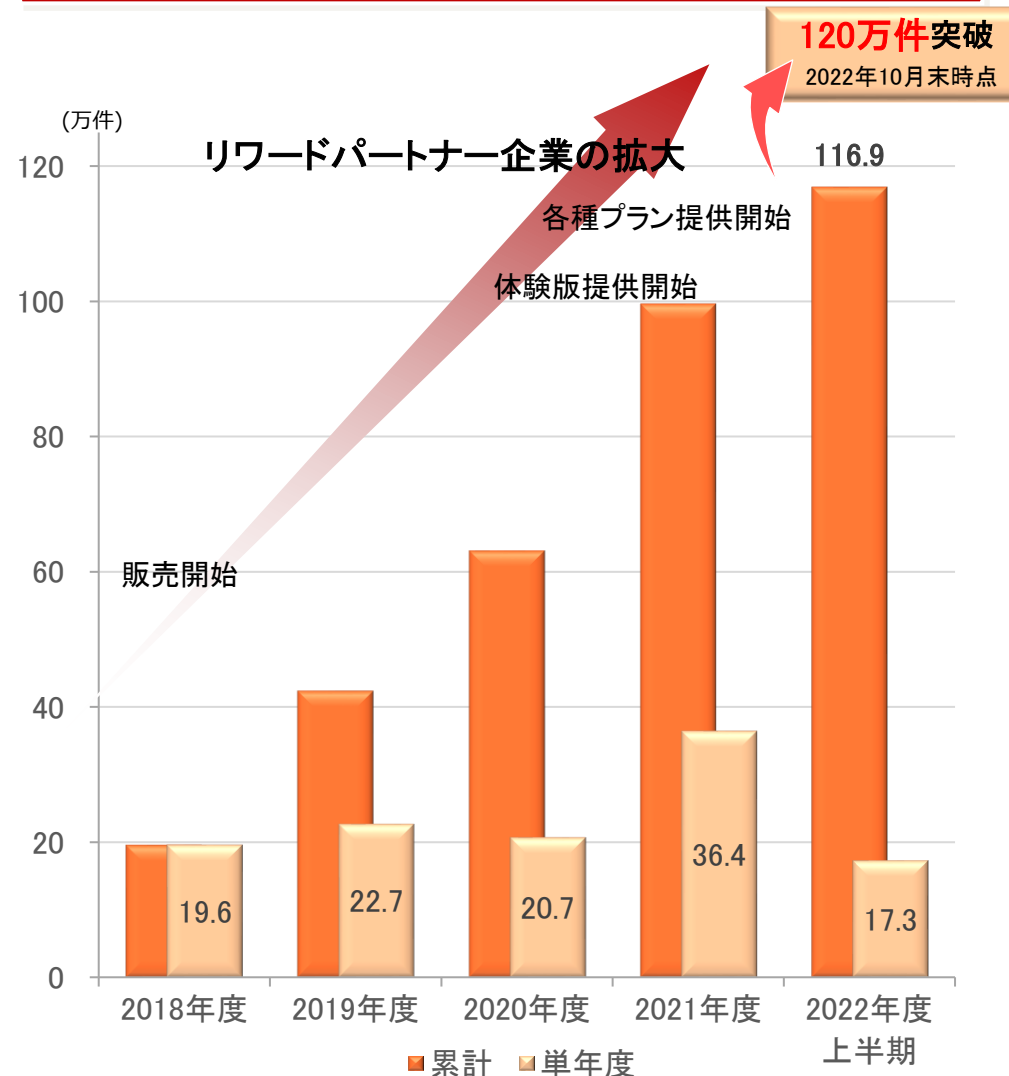
■ アクティブチャレンジ

- ①1週間の目標が自動で設定
- ②ウォーキング等により、ポイントを獲得し、目標ポイントを目指す
- ③週間目標を達成すると各種ドリンク等と交換できるチケットが必ず当たる



(注1) 他国で提供されている「Vitality」の種類はVitality導入各国により異なる場合がある
(損害保険・健康保険等)

新契約件数^(注2)



(注2) 2018年度は発売日(7/24)以降の実績を掲載

あなたの未来を強くする

“住友生命「Vitality」”のレベルアップ

“住友生命「Vitality」”は、より多くのお客さまにVitality健康プログラムの魅力を実感いただくために
継続的なレベルアップを実施

Vitality健康プログラムのレベルアップ

■ リワード・パートナー企業の拡大

- ・販売開始以降、これまでの商品開発にはないスピードでVitality健康プログラムのレベルアップを実施

＜2022年度の新規取組み＞

- ・ヘルシーフード購入に対する特典
- ・アクティブチャレンジ対象商品拡大
- ・オンライン宿泊予約
- ・ホットヨガスタジオとの提携 等



■ 運動ポイントを活用した寄付先の拡大

- ・運動ポイント目標の達成に応じ、がん検診の推進や遺児等の支援、災害支援、環境保護への寄付を実施

137,456,928円 (2021/6/22～2022/9/30受付分)

■ 各種プランの開発



Vitality健康プログラムを活用した取組み

■ Vitality健康プログラム単独での提供

- ・生命保険に加入することなくVitality健康プログラムの一部を期間限定・無償で体験できる取組みを実施

体験版 → 営業職員を通じた個人のお客さまへの提供

企業型 → 企業の健康経営推進サポートの一環としての従業員への提供

■ 自治体との連携事業の推進

- ・地域住民の健康増進や自治体の課題の解決を図る取組みとして、Vitality健康プログラムを活用した自治体との連携事業を推進

＜例：大阪スマートシニアライフ実証事業＞

ICTのなじみのないシニア層の方々にタブレット端末を通じてVitality健康プログラム（一部）を提供



府提供のタブレットにVitalityアプリ搭載



ウェアラブル端末で歩数・心拍数を計測
Vitalityアプリにデータ連動

デジタルデバイド解消

健康増進活動促進

住民のQOL向上へ寄与

“住友生命「Vitality」”による効果

“住友生命「Vitality」”により、加入者の意識、行動、健康状態が変化し死亡率・入院率が改善

意識・行動・健康状態に対する効果

POINT
1

意識が変わる

加入前よりも「健康」を意識するようになった

89%

住友生命によるアンケート調査結果(n=47,865) 住友生命職員を除く

POINT
2

行動が変わる

※2018年9月～2020年1月に加入した会員の
2022年1月末までの平均歩数

1日あたり歩数の増加率

+11%



POINT
3

結果が出る

血圧が下がった

※10mmHg以上

52%

血糖値が下がった

※10mg/dl以上

68%

LDLコレステロール

が下がった※10mg/dl以上

45%

※2019年の健診において、診断結果が以下の数値だった方を対象に、2019年（1月から6月受診分）と2021年（1月から12月受診分）の健診結果を比較（年齢・性別構成はVitality会員全体と同等になるよう調整済）

- ・血圧値：収縮期血圧140mmHg以上160mmHG未満
- ・血糖値：空腹時血糖126mg/dl以上
- ・LDLコレステロール140mg/dl以上180mg/dl未満

79%

Vitalityに加入して、
生活の質が高まったように感じる

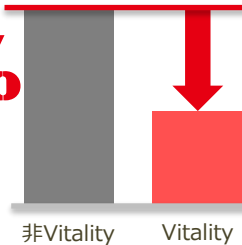
住友生命によるアンケート調査結果(n=47,865) 住友生命職員を除く

死亡率・入院率に対する効果

＜死亡率＞

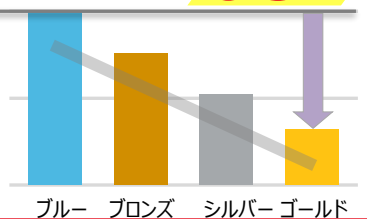
約-52%

Vitalityは
非Vitalityと比べ
死亡率が低い



[ステータス別]

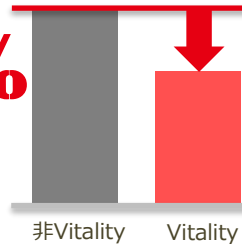
約-68%



＜入院率＞

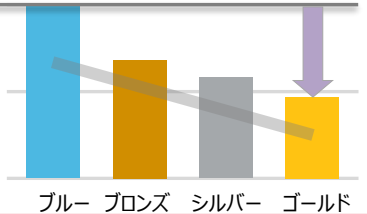
約-16%

Vitalityは
非Vitalityと比べ
入院率が低い



[ステータス別]

約-53%



- 2018年9月(Vitality提供開始)から2021年3月以前にご加入いただいた契約の、2021/4月～2022/3月の支払い実績に基づき算出
- 死亡率は災害死亡を、入院率は災害入院および新型コロナウイルス等の感染症による入院を除く
- 非Vitalityとは、Vitality健康プログラム付加対象商品のうち、Vitality健康プログラムを付加していない契約

「デジタル」の活用推進

営業職員ならではの価値とデジタルを融合した新たな価値の提供を推進
新たな商品・サービス提供に向けデータプラットフォームの構築や様々な分析を推進

新たな営業スタイルの確立

- 「営業職員の価値」を最大限発揮するために、積極的なデジタルの活用を推進

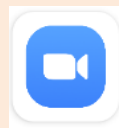
■ 接点づくり・コンサルティングにおけるデジタル活用

2020年9月～

ビジネスチャット
ツール
「LINE WORKS(LW)」



Web面談ツール
「Zoom」



eラーニングツール
「クラウドキャンパス」



■ ご提案・申込みにおけるデジタル活用

2021年1月～

Web申込手続きの開始

2021年4月～

Vitality体験版の提供開始
お客さま自身によるWeb上での申込手続きの完結

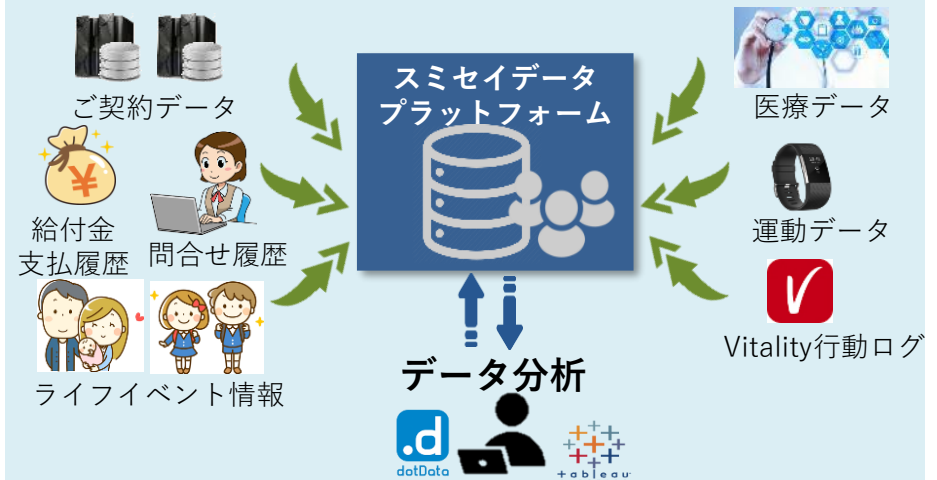
2022年4月～

Vitality対象商品の設計書※をLWで送付可能に
※ Liefメールでは2006年から設計書送付可

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

- ウェアラブルデバイスから取得される運動データ等を活用したVitality健康プログラムの進化や、新たな商品・サービスの提供に向けた様々な分析の推進
- 今後、お客さまデータの更なる拡充、一元管理、活用を推進するためのデータプラットフォームのレベルアップに取り組む予定

＜データプラットフォームのイメージ図＞



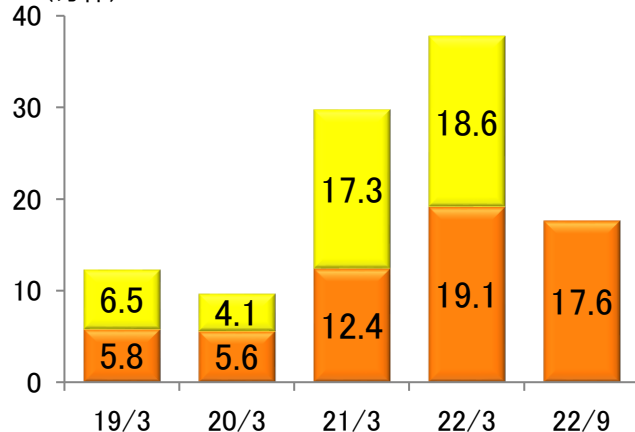
メディケア生命

医療終身保険「新メディフィットA」の販売が昨年度に引き続き好調に推移
2023年1月からソニー生命へ商品供給を開始予定

新契約件数・保有契約件数

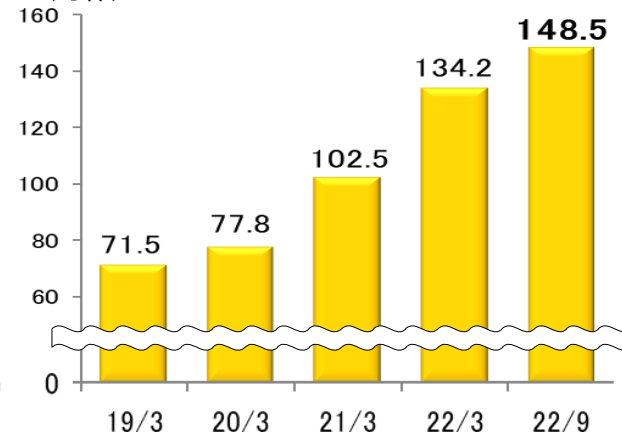
<新契約件数>

(万件)



<保有契約件数>

(万件)



- ・2020年4月に主力商品の主契約・各特約の給付内容を全面改定し、保険料を見直したことが奏功し、新契約が好調に推移
- ・2022年10月に保有件数が150万件を突破

<主力商品(新メディフィットA)の特長>

- ・これまで以上に“もっとお役に立てる保障”を、できるだけ“シンプルで分かりやすく”、“よりお求めになりやすい保険料”で、提供する医療終身保険

ソニー生命への商品供給(2023/1月～)

- ・ソニー生命へメディケア生命の医療保険の商品を供給(住友生命グループとしては、2019年1月より開始した住友生命におけるソニー生命の米ドル建保険の取扱いに続く業務提携)
- ・ソニー生命が擁する5000名を超えるライフプランナー(営業社員)を通じて、メディケア生命の次の商品の販売を開始

<提供商品>



主要指標

	2022年3月末	2022年9月末
EEV	2,651億円	3,128億円
ソルベンシー・マージン比率	1672.2%	1014.3%
格付	AA- (R&I)	

- ・好調な販売業績および金利上昇を受け、EEVは増加した一方、ソルベンシーマージン比率は低下
- ・2022年9月に、財務基盤の充実を目的として住友生命からの200億円の増資を実施

アイアル少額短期保険株式会社

企業とのオープンイノベーションを通じて、多くのユニークな商品を開発

オープンイノベーションによる商品開発

■熱中症お見舞金保険(2022年4月)

- ・熱中症を原因として所定の治療を受けた時に、見舞金を支払うキャッシュレス決済サービスアプリ内の専用商品(住友生命グループ初)
- ・2022年4月発売から9月までに約6.3万件の販売を達成

■セルソースPFC-FD保険(2022年2月)

- ・スポーツ傷害等の治療に効果が見込まれるPFC-FD療法をカバーする保険(日本初)
- ・再生医療関連事業を展開するセルソース株式会社と共同開発



→日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)加盟クラブ、日本ハンドボールリーグ(JHL)加盟チーム等で導入

■ママと赤ちゃんの医療保険 ディアベビー(2022年2月)

- ・妊娠週数に関係なく加入でき、出産前後の母子および家族をサポートする医療保険
- ・妊活・不妊治療支援事業を展開する株式会社ファミワン、IoTを活用した妊娠・育児支援サービスを展開する株式会社ミルケアと共同開発

ママと赤ちゃんの医療保険
ディアベビー



アイアル少額短期保険 会社概要

会社名	アイアル少額短期保険株式会社(注1)
設立	2009年1月
代表者	代表取締役社長 安藤 克行
本社所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町15-18
資本金	2億9942万円(注2)



(注1) 2011年2月に学総株式会社とライズ少額短期保険株式会社が合併し、現名称に変更

(注2) 2022年9月末時点

少額短期保険業とは

一定の事業規模の範囲内において、保険金額が少額、保険期間1年(第二分野については2年)以内の保険で保障性商品の引受のみを行う事業

＜保険会社と少額短期保険会社の主な規制の違い＞

	保険会社	少額短期保険会社
参入要件	金融庁長官による免許制	財務局による登録制
事業規模	制限なし	年間収受保険料50億円以下(注3)
商品審査	認可(一部届出)	届出
保険金額の上限(本則)	制限なし	保険区分に応じて、1被保険者について引受ける保険金額の上限あり(最大1,000万円)
保険期間の上限	制限なし	1年(第二分野は2年)

(注3) 1事業年度に収受する保険料に、再保険返戻金・再保険手数料を加算し、再保険料・解約返戻金を控除して算出

あなたの未来を強くする





① 着実な成長に向けたマルチチャネル・マルチプロダクト戦略

② 堅実な投資方針と安定的な資産運用

③ サステナビリティへの取り組み

④ さらなる成長に向けた海外事業展開

⑤ 健全な財務基盤に資する資本政策

中期資産運用方針

2025年導入予定の経済価値ベースの資本規制を見据えて国内金利リスクの削減を推進
一方で、外貨建クレジット資産やリスク性資産等への投資を拡大
リスクの総量をコントロールしながら、収益力向上を図る

中期資産運用方針(2021～2025)

【国内金利リスク削減】

超長期債等

継続

金利スワップ等の活用

新規^(注1)

【リスクテイクによる収益向上】

外貨建クレジット資産

投資拡大

非伝統的資産^(注2)

対象拡大

外国株式

投資拡大

オープン外債

投資拡大

【責任投資の推進】

GHGネットゼロ

新規^(注1)

責任投資体制

強化

全資産対象

対象拡大

テーマ投資

対象拡大

リスク量



リスク量



リスク総量をコントロールしつつ、収益力向上を図る

(注1)「金利スワップ等の活用」は2021年度から導入済み、「GHGネットゼロ」は2021年度に2050年までに資産ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ達成をコミット

(注2)債券や上場株式といった伝統的資産と呼ばれるもの以外の資産や投資手法(プライベートエクイティやプライベートデット等)

あなたの未来を強くする

2022年度上半期の取組み

一般勘定は運用目的に応じてALM運用、バランス運用の2つのポートフォリオに区分して運営
中期資産運用方針に則った取組みを継続しつつ、経済・金融市場の変動を受け、
為替ヘッジ付外債の銘柄入替えや資産入替え、株式や為替のヘッジ等を実施

2022年度上半期の取組み

ALM運用ポートフォリオ

- ・円金利資産中心のポートフォリオ（約25兆円）
- ・運用目的は保険金等の確実な支払いに資すること

資産運用 収益力向上

- ✓ 外貨建クレジット資産への投資拡大を継続
- ✓ 為替ヘッジ付外債の銘柄入替えや、日本国債・外貨建クレジット資産等への入替え等を実施
- ✓ シメトラの投資顧問子会社へ海外事業債の運用委託を開始（2022年7月～）

リスク コントロール の強化

- ✓ 超長期債等への投資で、国内金利リスクを着実に削減

バランス運用ポートフォリオ

- ・流動性の高い有価証券中心のポートフォリオ（約6兆円）
- ・運用目的は企業価値（EV）の持続的向上に資すること

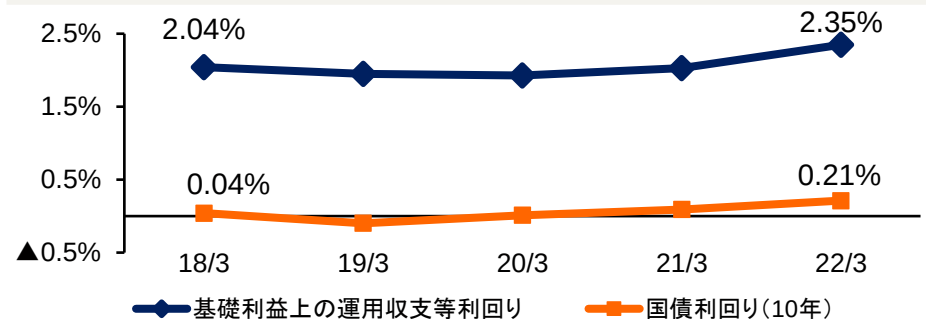
責任 投資 の 推 進

- ✓ 為替動向等に留意し、オープン外債（北米・豪州等）に投資
- ✓ 株価調整局面で国内外株式に投資
- ✓ 為替ヘッジ付外債の銘柄入替えを実施
- ✓ 株式の下落リスクや円高リスクに備え、ヘッジや売却により、エクスポージャーを削減

資産運用体制強化に向けた取組み

- ・人財育成…長期的人財育成戦略を踏まえた諸施策の実施
- ・中期的IT戦略策定・実行…システム部門との人財交流・部門横断的なBPR^(注)の実施
- ・シメトラの投資顧問子会社の活用…海外事業債運用の全面委託
- ・非伝統的資産の投資拡大…ダイレクトレンディングや農地森林等への投資開始

市中金利と当社運用利回り



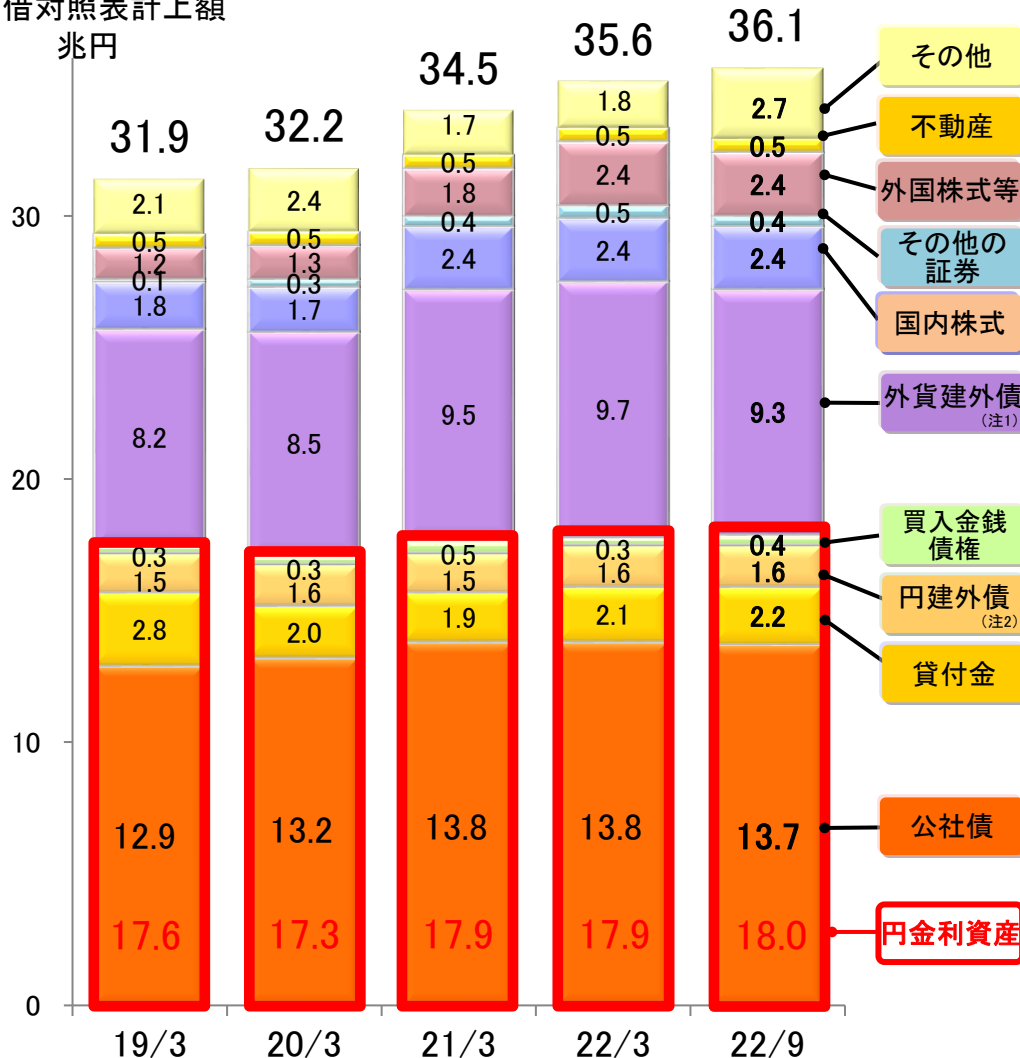
(注) Business Process Reengineering (業務内容やフロー等を根本的に見直し、再設計すること)

ポートフォリオの状況

ALMに基づく円金利資産中心の安定的なポートフォリオ

一般勘定資産の推移(単体)

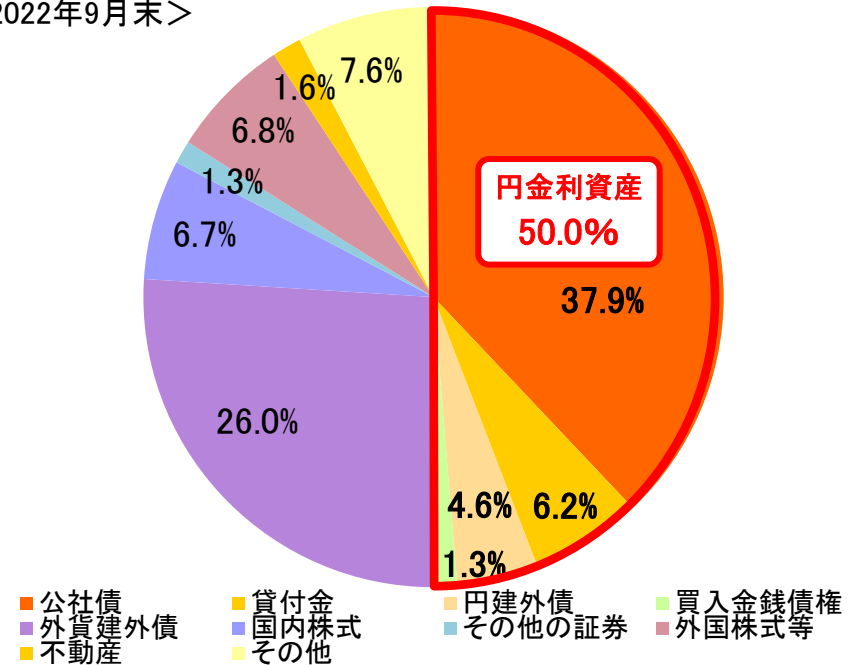
貸借対照表計上額
兆円



(注1) 外貨建外債(居住者発行の外貨建債を含む)には、為替ヘッジ付外債を含む
(注2) 円建外債には、円貨額の確定した外貨建外債を含む

一般勘定資産の構成比(単体)

<2022年9月末>



一般勘定資産の含み損益(単体)

(単位: 億円)

	2022年 3月末	2022年 9月末	増減
有価証券	2 5364	5343	▲2 0021
満期保有目的債券	2429	2449	+ 20
責任準備金対応債券	1 0820	3410	▲ 7409
その他有価証券	1 2100	▲527	▲1 2627
うち公社債	▲427	▲2193	▲ 1766
うち国内株式	1 1420	9954	▲ 1465
うち外国証券	824	▲8067	▲ 8892

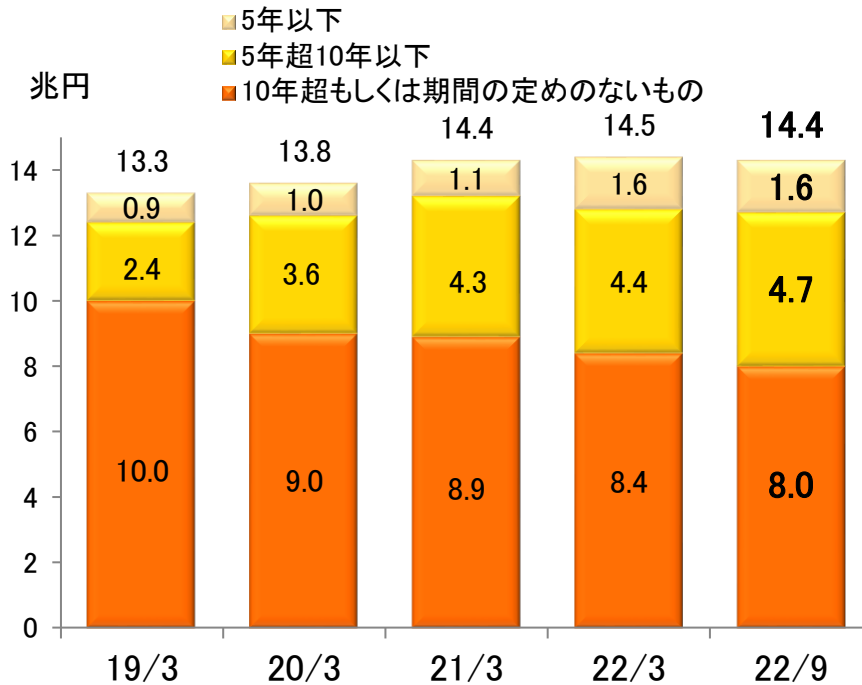
(注3) 詳細はP55参照

あなたの未来を強くする

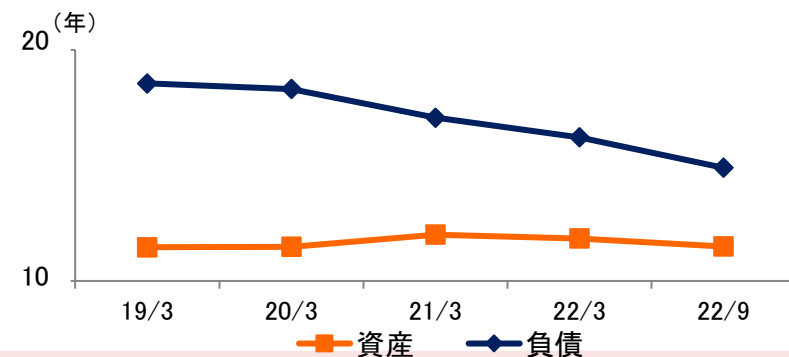
国内債券の保有状況

ALM管理のもと、国内金利リスクのコントロールを強化
資産と負債全体のデュレーションギャップは縮小傾向

国内債券の残存期間別残高（一般勘定・単体）



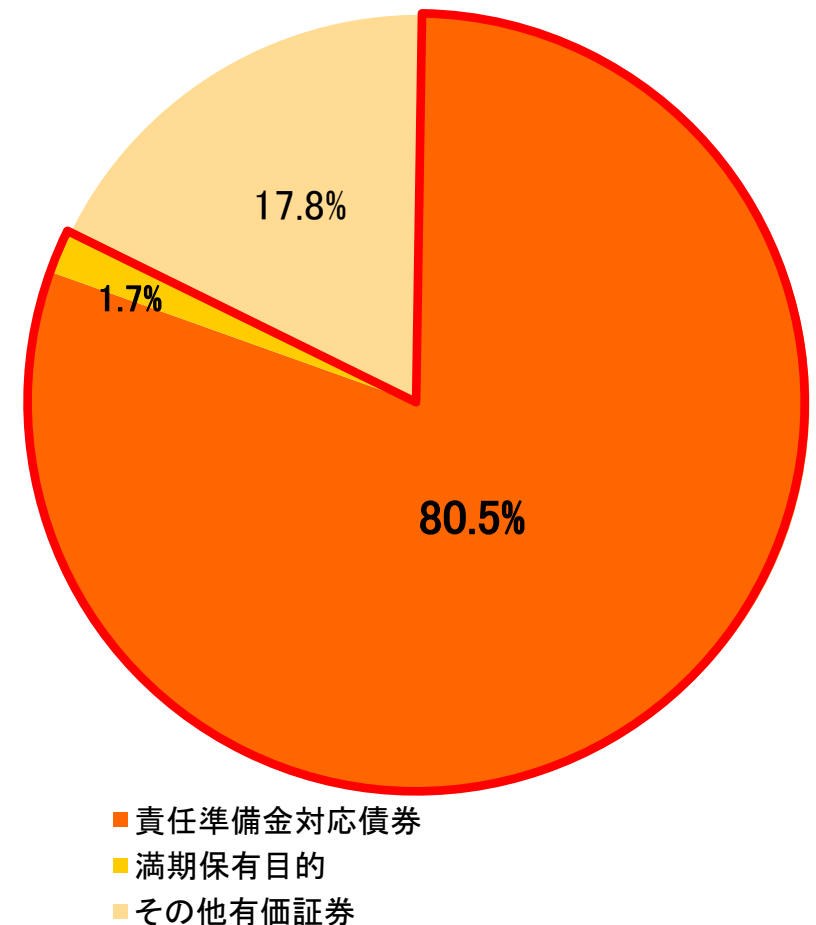
<（参考）ALM運用ポートフォリオの資産と負債のデュレーションの推移>



国内債券の保有目的別内訳（一般勘定・単体）

<2022年9月末>

国内債券残高計：14兆4265億円



2022年度下半期運用方針

中期資産運用方針に則った取組みとあわせ、為替ヘッジコスト上昇や国内の超長期金利上昇など、市場環境の変化に対応した追加の取組みを検討
米国等の金融引き締めによる景気悪化リスクや地政学的リスク等に備えヘッジ拡充等を検討

2022年度下半期 運用方針

ALM運用ポートフォリオ

バランス運用ポートフォリオ

資産運用
収益力
向上

中期資産運用
方針の取組み

追加の取組み

リスクコントロール
の強化

資産運用体制
の強化

- ✓ 為替ヘッジ付外貨建クレジット資産への投資拡大
- ✓ 非伝統的資産の投資対象拡大
- ✓ シメトラの投資顧問子会社への委託による外貨建事業債のリターン向上、投資対象拡大
- ✓ 金利上昇局面を捉えた銘柄入替え

- ✓ 相対的に利回りの低い為替ヘッジ付外債の売却や銘柄入替え、超長期の日本国債・外貨建クレジット資産への入替えを検討

- ✓ 超長期債・金利スワップ等への平準的な投資による国内金利リスク削減の着実な実行
- ✓ 国内金利上昇局面では、追加投資による国内金利リスク削減ペースの加速を検討

- ✓ 景気・業績動向を確認しつつ、中期的に割安と判断できる水準で内外株式への投資を検討
- ✓ 金利や為替水準を踏まえたオープン外債への投資を検討
- ✓ 金利上昇局面を捉えた銘柄入替え、高配当銘柄への入替え

- ✓ 相対的に利回りの低い為替ヘッジ付外債の売却や銘柄入替えを検討

- ✓ 株式や為替の下落リスクに備えたヘッジポジション拡充

- ・人財育成…海外トレーニー派遣、専門人財育成研修等の諸施策の実行
- ・ITシステム…イノベーションの更なる推進・有望技術のPoC^(注)
- ・シメトラの投資顧問子会社の活用…米国不動産担保ローン、米国私募債等での協働推進の検討
- ・非伝統的資産の投資拡大…更なる追加投資および新規資産の導入の検討

(注) Proof of Concept (新たなアイデアやコンセプトの実現可能性やそれによって得られる効果などについて検証すること)

責任投資の取組み①

持続可能な社会の実現への貢献および中長期の安定的な運用収益の確保を目指し、責任投資を推進
特に、喫緊の課題である脱炭素社会への移行については、機関投資家として積極的に対応

ESG投融資

・財務情報に加え、ESG要素を考慮した投融資行動

- ① ESGインテグレーション
- ② テーマ投資、インパクト投資
- ③ ネガティブ・スクリーニング

スチュワードシップ活動

・日本版スチュワードシップ・コードに沿って、投資先の中長期的な企業価値向上の観点から、ESG要素も考慮したエンゲージメント活動

- ① 対話活動(国内上場株式、社債)
- ② 議決権行使(国内上場株式)

投資実績

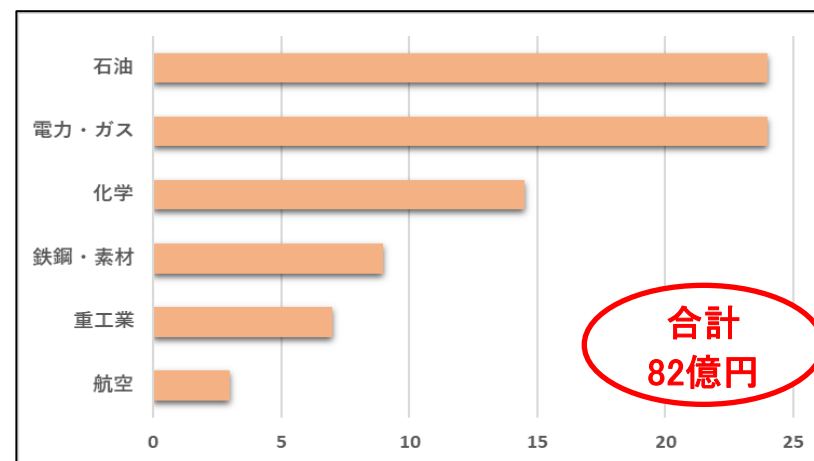
■ テーマ投資

実行額の目標	実績 達成
累計: 5,000億円 (2020-2022年度)	5,160億円 (2020/4月-2022/9月)

■ インパクト投資

実行額の目標	実績
200億円 (2022年度)	100億円 (進捗率50%)

<トランジションファイナンス セクター別実績>



2022年2月～9月実績、債券および融資の実績額

責任投資の取組み②

2050年GHGネットゼロを目指し、2030年削減目標(2019年度対比▲42%)を設定
削減目標の達成に向けて取組みを推進

脱炭素社会の実現に向けた取組み

対話活動	多排出企業との直接対話	✓ 2021年度は、国内投融資先のうち多排出企業25社(国内投融資先のGHG排出量8割強)と排出削減に向けた対話を実施 ✓ 2022年度は、国内融資先とファイナンスを切り口とした対話運営を実施
	協働エンゲージメント	✓ 生命保険協会、国際イニシアティブCDP、CA100+の協働エンゲージメントに参加 
	外部委託先との対話	✓ 2021年度より、委託する全運用機関に対し、責任投資取組みに係る質問状を送付し、気候変動対応等を評価する取組みを開始
ファイナンス	気候変動関連ファイナンス	✓ グリーン&トランジションファイナンス、再生可能エネルギー案件を含む、テーマ投資の推進
国内外での連携強化	PCAF加盟	✓ 2021年9月、資産ポートフォリオのGHG排出量の測定・開示方法の標準化を目指す国際イニシアティブ「PCAF」に加盟 
	Net-Zero Asset Owner Alliance 加盟	✓ 2021年10月、GHG排出量ネットゼロを目指す機関投資家のための国際イニシアティブ「Net-Zero Asset Owner Alliance」に加盟 
	GXリーグ基本構想への賛同	✓ 2022年3月、GHG排出削減と産業競争力の向上実現に向けて産官学が連携するGXリーグ基本構想に賛同 



① 着実な成長に向けたマルチチャネル・マルチプロダクト戦略

② 堅実な投資方針と安定的な資産運用

③ サステナビリティへの取り組み

④ さらなる成長に向けた海外事業展開

⑤ 健全な財務基盤に資する資本政策

サステナビリティへの取り組み

本業である保険事業の健全な運営とその発展を通じて、豊かで明るい健康長寿社会の実現に貢献

目指す姿

保険事業を通じた
健康寿命の延伸

保険事業を通じた
安心の提供

持続的・安定的な
成長の実現

ステークホルダーとの
信頼関係の構築

サステナビリティを
支える経営体制



あなたの未来を強くする



社会に「なくてはならない」保険会社へ

生命保険事業者としての取り組み

“住友生命「Vitality」”の浸透や
人生100年時代を見据えたサービス・情報の提供

健康長寿社会実現への貢献

お客さまの健康増進への取り組みをサポート
することで、健康寿命^(注)の延伸という
社会課題の解決を目指す

※具体的な取り組みはP32参照

機関投資家としての取り組み

責任投資(ESG投融资ならびに
スチュワードシップ活動)の推進

脱炭素および持続可能な社会実現への貢献

テーマ投資による資金提供や建設的な
対話等を通じて投融资先企業の社会課題
解決へ向けた取り組みを後押し

※具体的な取り組みはP28～29参照

具体的取組み

昨年度に引き続き、2022年度上半期もサステナビリティに関する各種取組みを推進

生命保険事業者としての取組み

～2019年度

2020年度

2021年度

2022年度

保険提供	“住友生命「Vitality」” の発売(2018年)以降、 付加対象商品を拡大	がん再発や一生涯にわたる抗がん剤治療への備えを提供する 「がんPLUS ALIVE」を発売	Vitalityの魅力を実感いただける体験版の他、各種プランを開発	Vitality健康プログラムのレベルアップ Vitality健康プログラムの単独での提供 や自治体との連携 (詳細はP17参照)
気候変動	TCFD提言へ賛同	TCFD提言に沿った 情報開示を開始、 Scope1-3算定開始	カーボンニュートラル宣言、 Scope1-3目標設定 (下期に目標を上方修正) 気候関連リスクに係るシナリオ分析の実施	当社保有ビルにおける再生可能エネルギー由来電力の導入 (機関投資家としての取組みはP29参照)
人財	働き方変革に向けた WPIプロジェクト始動	女性活躍推進に関する行動計画策定	社長直轄の部門横断組織 「人財共育本部」を立ち上げ	コンピテンシー運営の実施 キャリア開発支援の実施
人権	層別の人権啓発・研修や全職員を対象とした定例研修等を推進		「住友生命グループ人権方針」を策定	「取引活動におけるガイドライン」制定による人権デュー・ディリジェンスの実施
社内浸透	社会課題解決に資する職員ボランティアの推進	eラーニングツールを通じてサステナビリティ関連動画教材を配信	職員一人ひとりがSDGs達成へ向けた取組みを宣言・実行	専任役員(GSO)の任命 SDGs達成に向けた従業員参画型の取組み

当社のサステナビリティ推進に係る取組みを報告するために各種レポートを発刊しておりますので、あわせてご参照ください。
([サステナビリティレポート](#)、[責任投資活動報告書](#)、[コーポレートガバナンスに関する報告書](#))

参画しているイニシアティブ

イニシアティブへの参画状況

【環境(E)関連】

気候関連財務情報開示 タスクフォース

- ・2015年12月にFSBが設置した、民間主導のタスクフォース。2017年6月に企業が任意で行う気候関連のリスク・機会等に関する情報開示のフレームワークを示した最終報告書(TCFD提言)を公表。
- ・住友生命は2019年3月にTCFD提言への賛同を表明。



Climate Action100+

- ・企業とのエンゲージメント活動を通じて、温室効果ガス排出量の削減等を求めるイニシアティブ。(2017年12月に活動を開始した5年間のプロジェクト)
- ・住友生命は2020年12月に署名済。



CDP

- ・世界の主要企業に対し、気候変動、水、森林等に関する情報開示を促すとともに、協働エンゲージメントを行うイニシアティブ。2000年に設立。
- ・住友生命は2020年12月に署名済。

PCAF

- ・2015年に発足した資産ポートフォリオの温室効果ガス排出量の測定・開示方法の標準化を目指すイニシアティブ。
- ・住友生命は2021年8月に署名済。



AOA

- ・国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP)と責任投資原則(PRI)主導の下、2019年から活動する国際イニシアティブ。アセットオーナーが連携し、気温上昇を1.5℃以内に抑制する/パリ協定の目標達成を目指す。
- ・2021年10月に加盟。



TNFDフォーラム

- ・生物多様性の開示基準フレームワークを策定するTNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)の活動を支援する団体。
- ・住友生命は2022年9月に加盟。

新規

【社会(S)関連】

In support of

WOMEN'S EMPOWERMENT PRINCIPLES

Established by UN Women and the UN Global Compact Office

女性のエンパワメント原則

- ・2010年3月に国連と企業の自主的な盟約の枠組みであるUNGWとUNIFEM(現UN Women)が共同で策定した企業の行動原則で、企業がジェンダー平等と女性のエンパワメントを経営の核に位置付けて自主的に取り組むことで、企業活動の活力と成長の促進を目指して、女性の経済的エンパワメントを推進する国際的な原則。
- ・住友生命は2020年9月に署名済。



「The Valuable 500」

- ・2019年1月の世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)で発足した世界的ムーブメントであり、ビジネス、社会、経済において、障がい者が自らの潜在的な価値を発揮できるよう、ビジネスリーダーが改革を起こすことを目的している。
- ・住友生命は2020年9月に加盟。



責任投資原則

- ・2006年に国際連合が提唱した投資原則で、機関投資家等に対し、ESGの観点で投資の意思決定プロセスに組み込むこと等を求める原則。
- ・住友生命は2019年4月に署名済。



JSI

- ・アセットオーナーと運用機関等の業界関係者との間の実務的な課題に関する意見交換、情報共有および対応策等の検討を業界横断的に実施することを目的として2019年11月に設立されたイニシアティブ。
- ・住友生命は発足当初から参加。

国連グローバル・コンパクト (UNG)

- ・人権、労働、環境、腐敗防止の4分野からなる10原則を遵守・実践するイニシアティブ。
- ・住友生命は、2008年7月から参加。



21世紀金融行動原則

- ・2011年10月に持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針としてまとめられた。正式名称は「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」。
- ・住友生命は2020年11月署名済。

インパクト志向 金融宣言

インパクト志向金融宣言

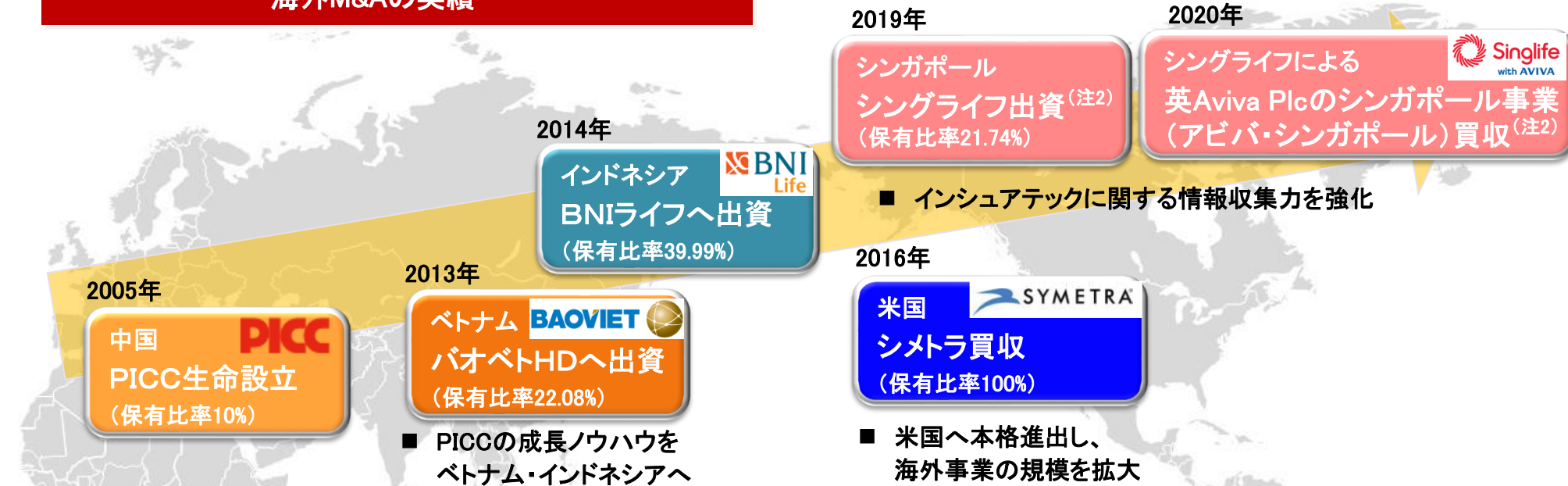
- ・金融を通じて環境や社会の課題解決を目指す金融機関が協同でインパクト投資の実践および推進すること等を目的として2021年11月に発足した国内イニシアティブ。
- ・住友生命は2022年4月に加盟。

- 
- ① 着実な成長に向けたマルチチャネル・マルチプロダクト戦略
 - ② 堅実な投資方針と安定的な資産運用
 - ③ サステナビリティへの取り組み
 - ④ さらに成長に向けた海外事業展開
 - ⑤ 健全な財務基盤に資する資本政策

海外事業展開

安定した収益基盤である日本、安定的な成長を遂げるアメリカ、成長著しいアジア
安定性と成長性を兼ね備えた事業ポートフォリオを構築

海外M&Aの実績^(注1)



日本 ～安定した収益基盤～	アジア(中国・ベトナム・インドネシア・シンガポール) ～高成長マーケット～	米国 ～安定成長・世界最大マーケット～
■ 世界第3のマーケット^(注3) ■ 人口減少トレンドの中、成長性は大きいものの、死差益に起因する安定した保険引受利益の計上が可能 ■ 安定的な収益基盤を支えるホームマーケット	■ 世界最大の人口を誇り、保険市場が成長過程にある中国 ■ 今後の急速な成長が期待されるベトナム・インドネシア ■ インシュアテックの開発が盛んなシンガポール ■ チャネル展開、リスク管理、システム開発、資産運用などの技術援助を通じて、成長性を享受	■ 世界第1のマーケット^(注3) ■ 100%子会社のシメトラを通じ、先進国市場の収益性と安定成長を享受

(注1) 保有比率は2022年9月末時点

(注2) 2019年にシングライフに出資。2020年11月にシングライフによる現地大手保険会社アビバ・シンガポールの買収と、それに伴う持株会社化に際し、当社は資本面から買収をサポートすべく、追加出資を実行

(注3) Swiss Re sigma No4/2022 Life premium volume in USD in 2021

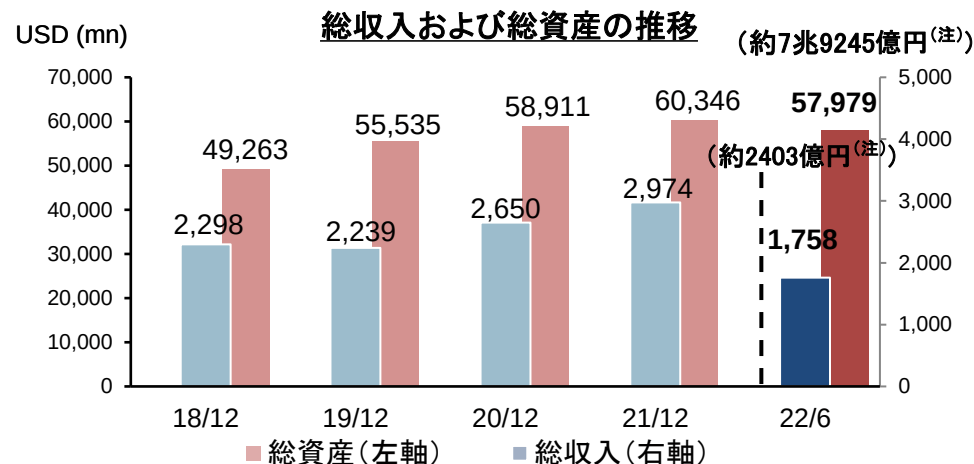
あなたの未来を強くする

米国市場での取組み①

米国全土に事業展開するシメトラ 安定的な収益の享受による収益基盤の強化およびリスク分散

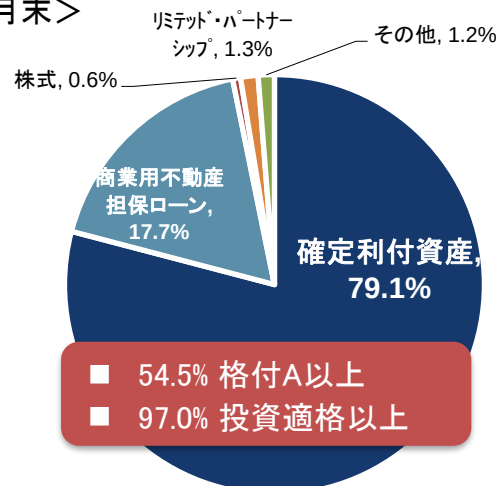
アメリカにおける事業展開：シメトラ（100%子会社）

- Symetra Financial Corporationの完全子会社化【2016年2月】
- 従業員数(連結)：2,000名超
- RBC比率* (Risk Based Capital)：393% (2021年12月末)
* 分母となるリスク量を50%評価せずに算出
- 格付：A(S&P)、A1(Moody's)、A(AM Best)



保守的な投資方針 — 運用ポートフォリオの構成

<2022年6月末>



- 54.5% 格付A以上
- 97.0% 投資適格以上

(約6兆3713億円^(注))
合計：466億ドル

(注) 1USD=136.68円(2022年6月末時点)

シメトラとのシナジー効果

商品開発

- ・同社の主力商品のひとつであるインデックス年金を日本において発売

資産運用

- ・マーケット情報や個別銘柄に関する情報共有を実施
- ・シメトラの投資顧問子会社を通じた投資適格社債の資産運用委託(約3兆円)を2022年7月より開始

IT

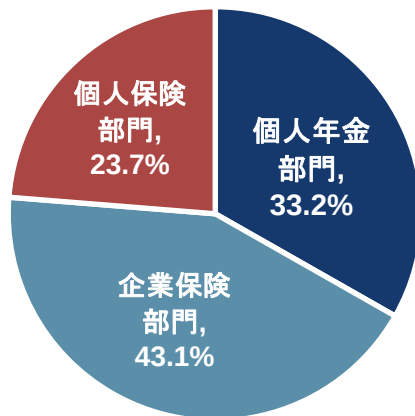
- ・シリコンバレーの拠点に両社から人員を派遣し、FinTechに関する情報を収集

米国市場での取組み②

バランスの取れた事業ポートフォリオで、各事業部門の業績は堅調に推移

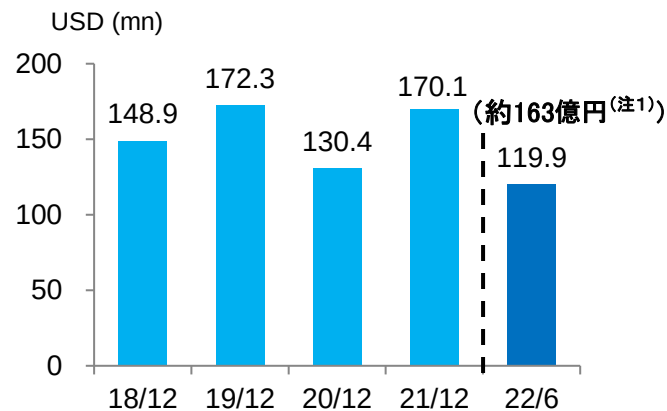
バランスの取れた事業ポートフォリオ

＜2022年6月期経常収入の部門別内訳＞



収支の状況

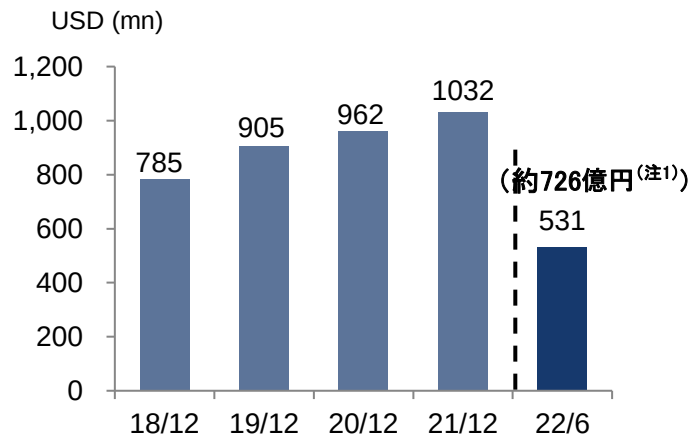
＜調整税前営業利益の推移＞



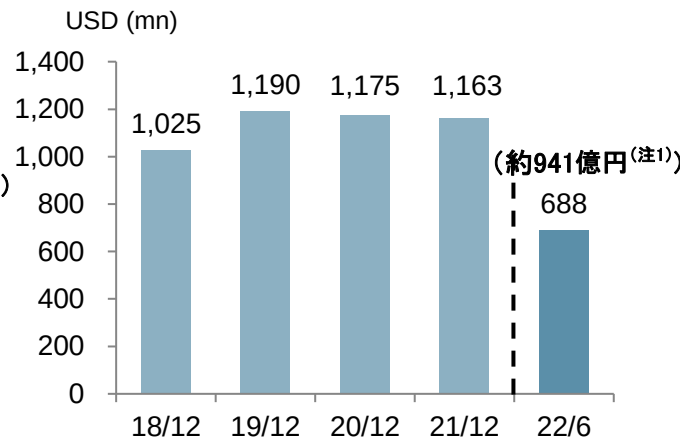
USD (mn)

項目	2021年 12月期	2022年 6月期
調整税前営業利益 ^(注2)	170.1	119.9
個人年金部門	154.9	63.7
企業保険部門	15.5	59.6
個人保険部門	17.8	4.6
その他	(18.1)	(8.0)

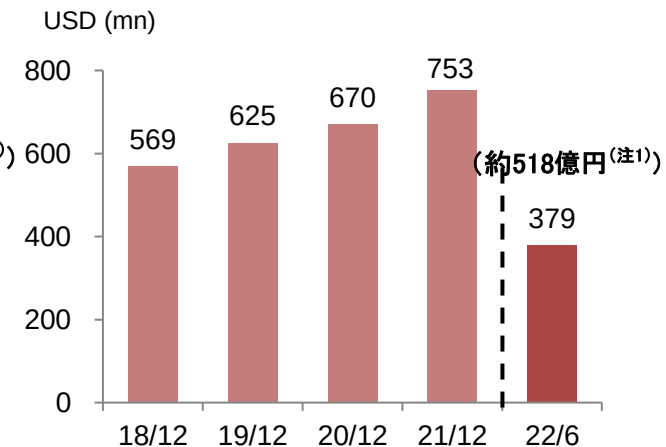
個人年金部門 経常収入



企業保険部門 経常収入



個人保険部門 経常収入



(注1) 1USDドル＝136.68円(2022年6月末時点)

(注2) 経常利益から有価証券に係る実現損益、無形固定資産の償却費、再保険取引による影響を除いたもの

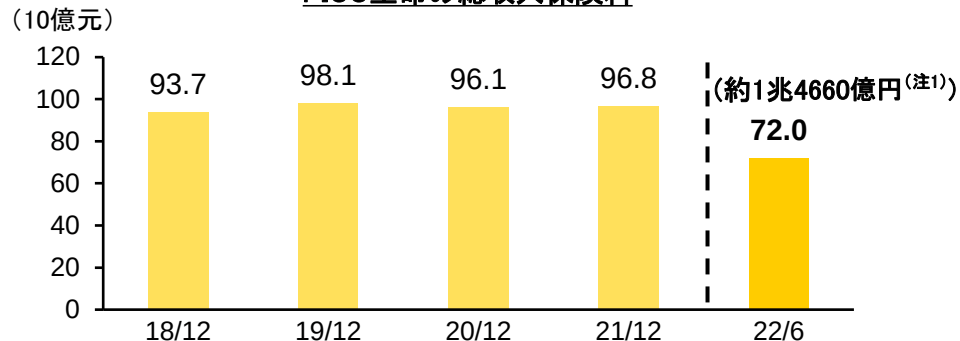
アジア市場での取組み

アジア各国の市場では現地有力企業と提携、業績は安定的に推移し当社の利益にも貢献

中国

- 中国人民人壽保險股份有限公司 (PICC Life Insurance Company) の設立【2005年11月】

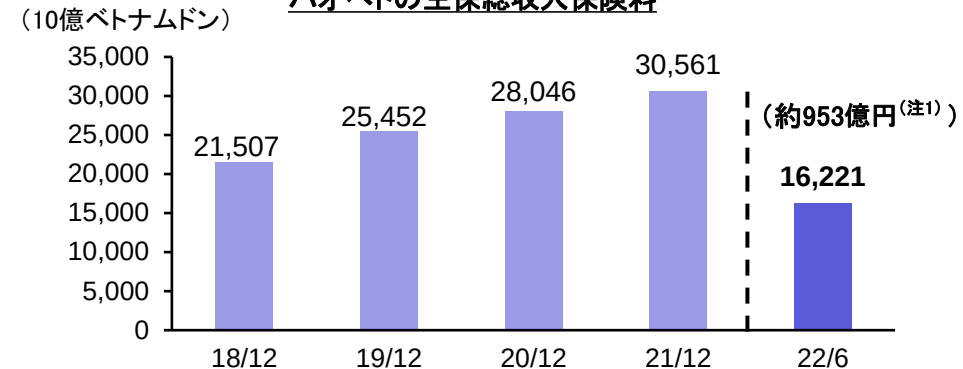
PICC生命の総収入保険料



ベトナム

- バオベト ホールディングス (Bao Viet Holdings) への出資【2013年3月】

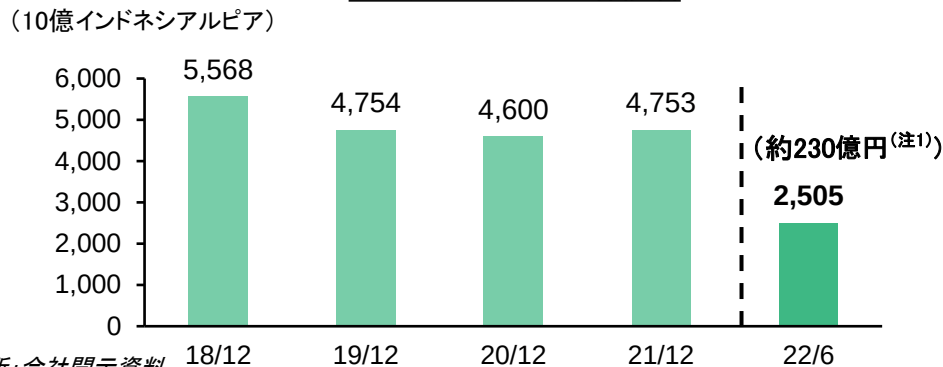
バオベトの生保総収入保険料



インドネシア

- Bank Negara Indonesia (BNI) の子会社BNI Lifeへの出資【2014年5月】

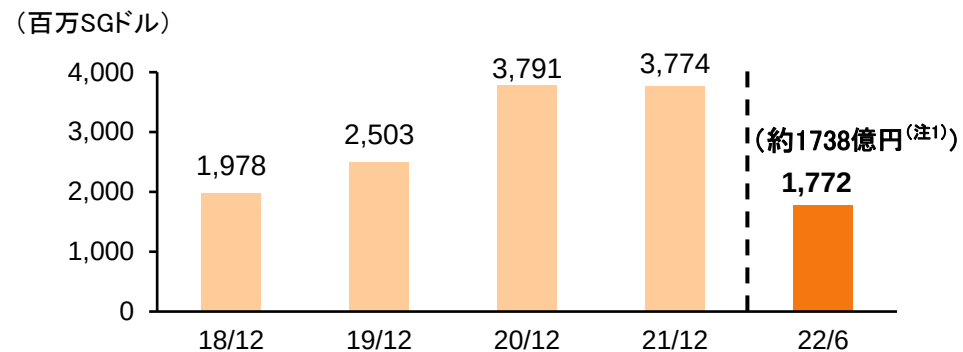
BNI ライフの総収入保険料



シンガポール

- シングライフ (Singapore Life Holdings) への出資^(注2)【2019年6月】

シングライフの総収入保険料^(注3)



出所: 会社開示資料

(注1) 1元=20.35円、1ベトナムドン=0.005876円、1インドネシアルピア=0.0092円、1SGドル=98.10円(2022年6月末時点)

(注2) 2019年にシングライフに出資。2020年11月にシングライフによる現地大手保険会社アビバ・シンガポールの買収と、それに伴う持株会社化に際し、当社は資本面から買収をサポートすべく、追加出資を実行

(注3) シングライフの業績は統合前シングライフとアビバ・シンガポールの合算ベース(2021年12月期以降は連結ベース、2020年12月期以前は2社の単純合算ベース)

あなたの未来を強くする

- 
- ① 着実な成長に向けたマルチチャネル・マルチプロダクト戦略
 - ② 堅実な投資方針と安定的な資産運用
 - ③ サステナビリティへの取組み
 - ④ さらに成長に向けた海外事業展開
 - ⑤ 健全な財務基盤に資する資本政策

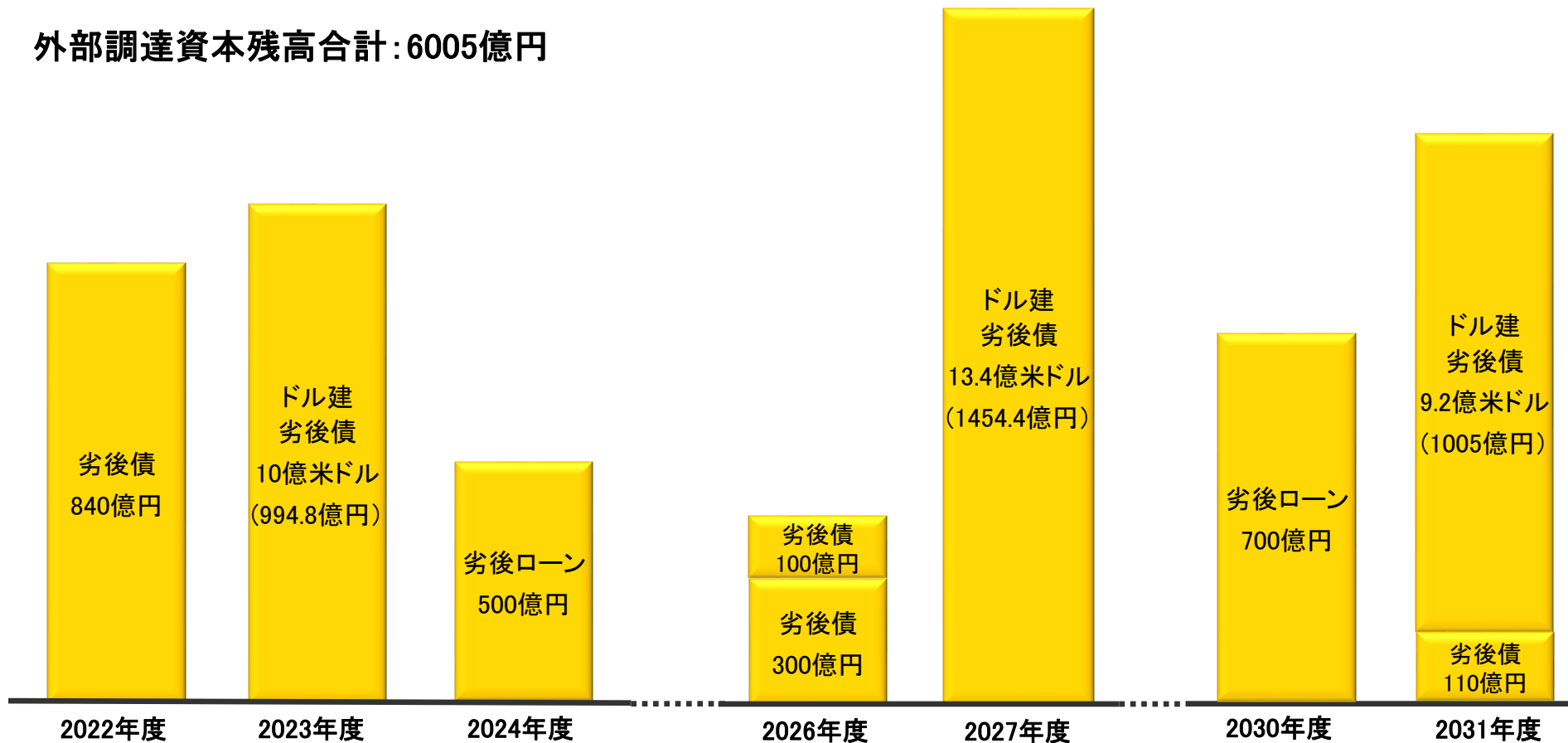
外部資本の状況

外部調達の方

自己資本の構築にあたっては、危険準備金等の充実を基本とし、外部調達資本はこれを補うものと位置付けたうえで、現行ソルベンシー規制、および将来的に導入が見込まれる経済価値ベースの資本規制を見据えて十分な資本水準を確保する

外部調達資本残高

外部調達資本残高合計: 6005億円



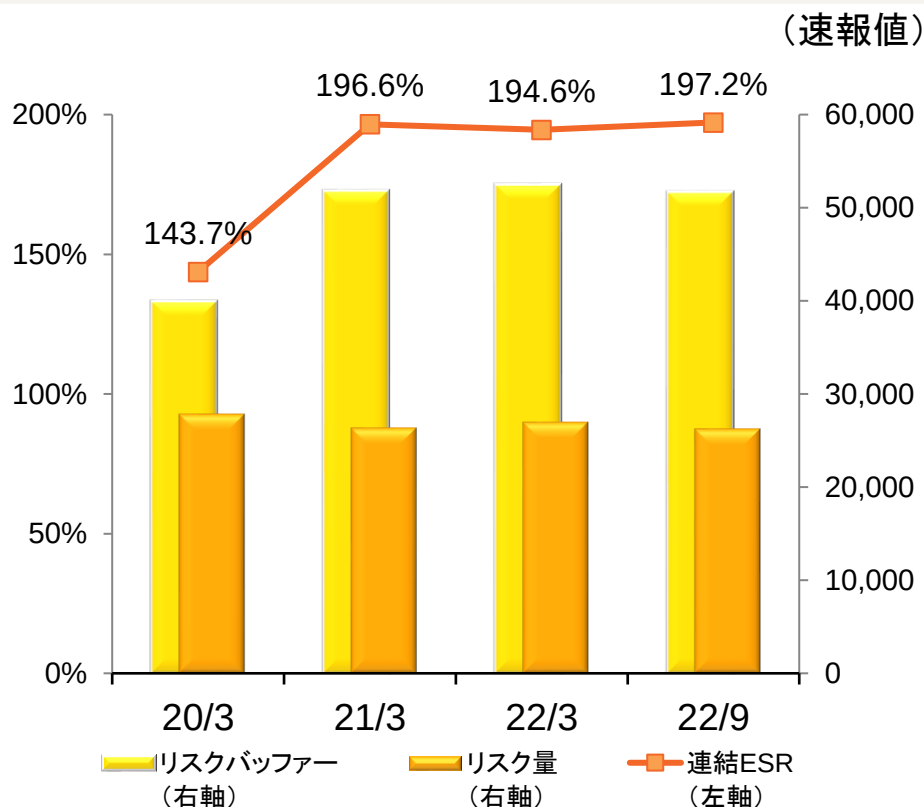
(注) 2022年10月末時点。劣後債・劣後ローンについては、初回コール期日到来年度を掲載

あなたの未来を強くする

資本充足度(経済価値ベース)の状況

将来の規制動向等の環境変化も踏まえ、リスクとリスクバッファのバランスを適切にコントロール
2022年9月末の資本充足度(連結ESR、速報値)は197.2%

資本充足度(連結ESR) (注)



	20年3月末	21年3月末	22年3月末	22年9月末	年度変化
30年国債金利	0.420%	0.665%	0.930%	1.390%	+0.460%
TOPIX(終値)	1403.04	1954.00	1946.40	1835.94	-110.46

(注) リスク量は内部モデルに基づき、信頼水準99.5%にて算出(保有期間1年)

住友生命のリスク管理体制

現在

監督当局規制ベースのリスク管理

・ソルベンシー・マージン比率 等



内部管理(経済価値)ベースのリスク管理 (2009年度～)

・ESRのモニタリング
自己資本等の充実度の確認
・ストレステストの実施
複数のリスクシナリオを想定し、影響を確認



将来(経済価値ベースの国内規制、2025年予定)

監督当局規制ベースのリスク管理

・現時点では、詳細は未定

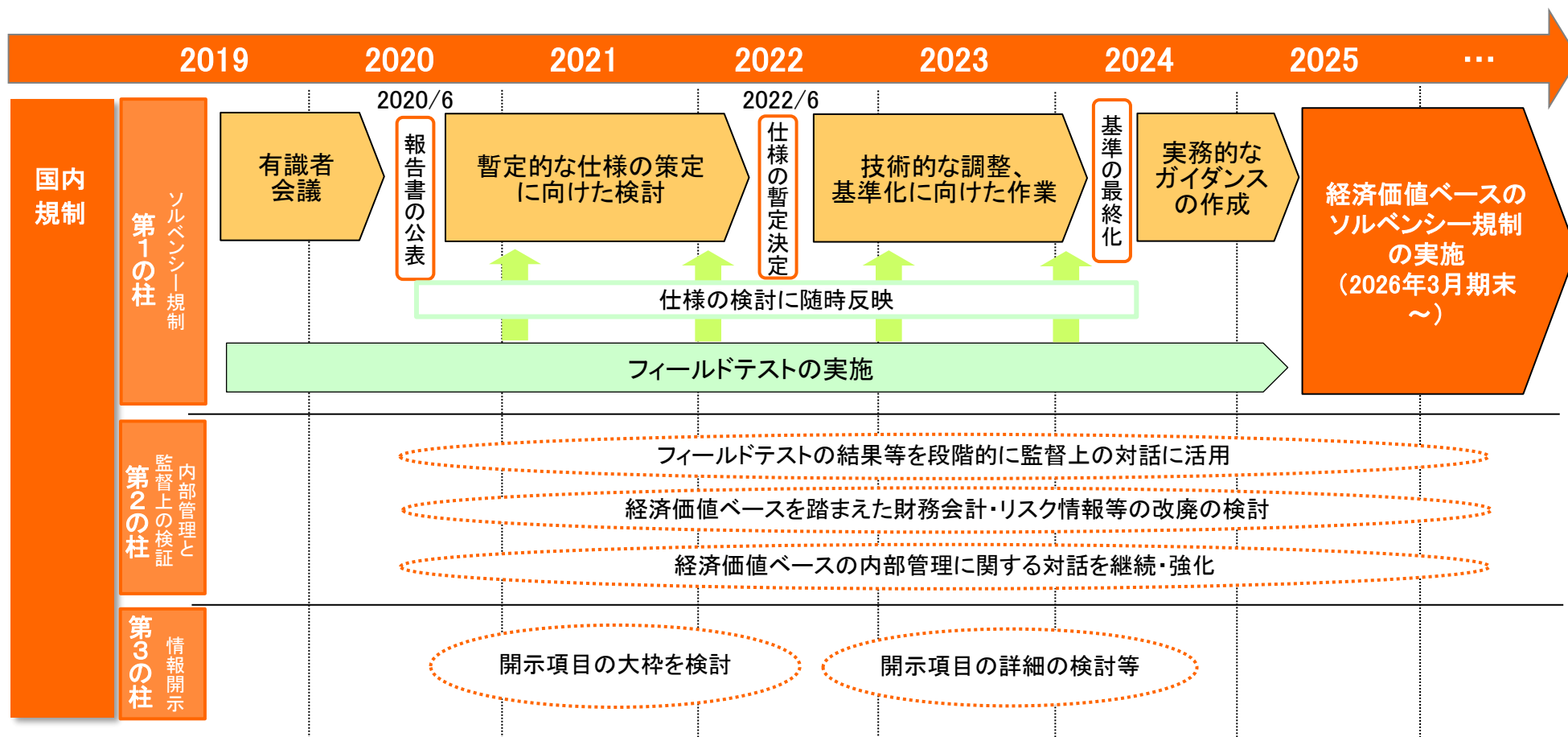


内部管理(経済価値)ベースのリスク管理

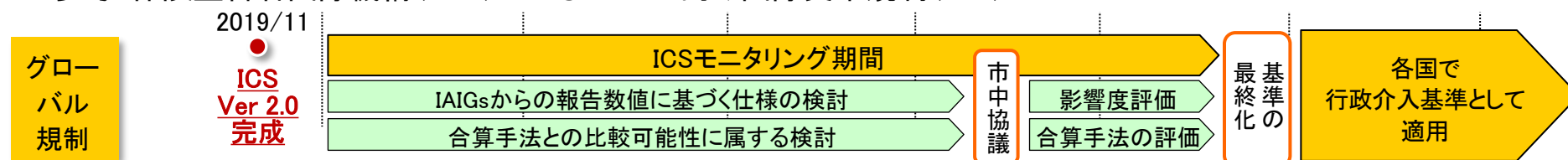
・監督当局規制を踏まえ、必要に応じ調整

将来的な経済価値ベースの資本規制の導入

有識者会議で示された国内新規制の導入スケジュール



<参考: 保険監督者国際機構 (IAIS) によるIAIG^(注) 向け国際資本規制 (ICS) >



(注) 国際的に活動する保険グループ。以下の基準をもとに監督当局が選定。①活動地域3ヶ国以上、かつ、保険料収入の海外比率が10%以上、②総資産500億米ドル以上、または、保険料収入が100億米ドル以上

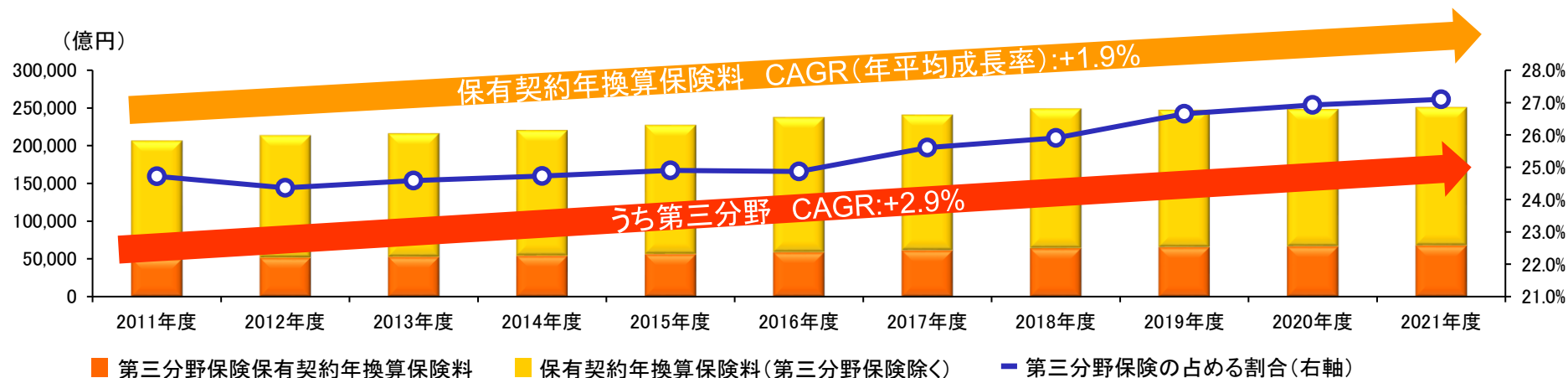
あなたの未来を強くする

Ⅲ. 付属資料

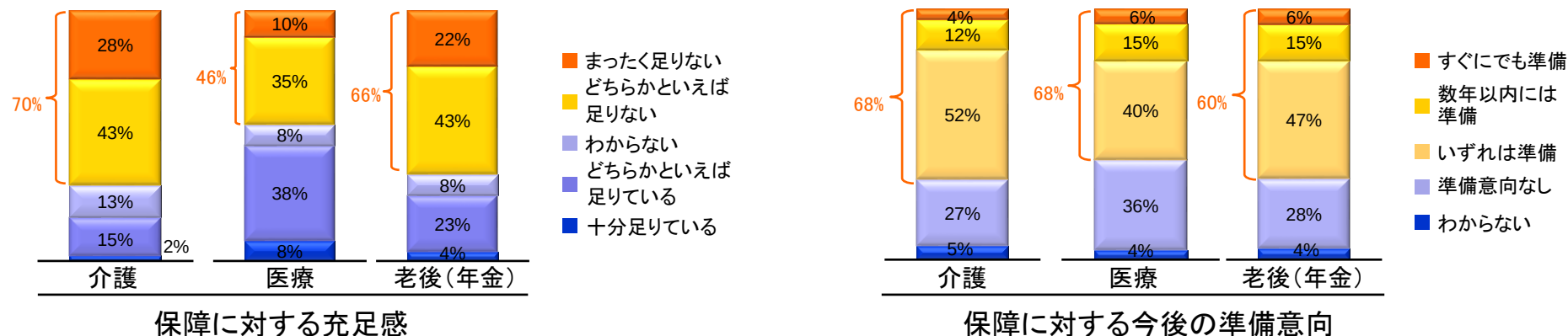
国内生命保険市場について

国内生命保険市場は第三分野の牽引で過去10年間年率1.9%成長

保有契約年換算保険料^(注)の推移



生活保障に関する調査結果(令和4年度)



出所: 生命保険協会、公益財団法人 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」

(注)かんぽ生命を除く

あなたの未来を強くする

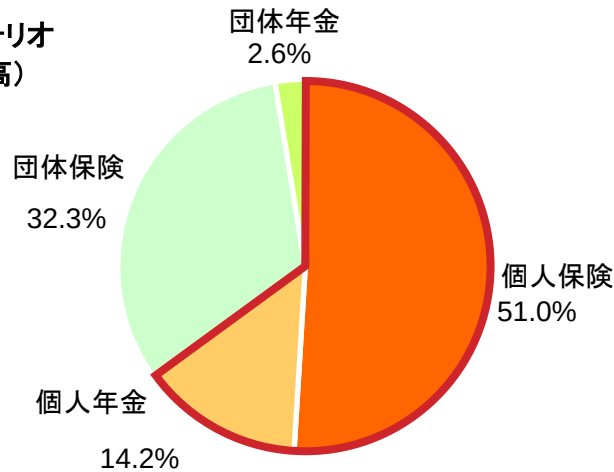
魅力的なビジネスモデル

収益性の高い個人保険分野の保障性商品を中心に幅広い保険商品を提供
低金利下においても、安定的な保険引受利益を中心とした質の高い収益を実現

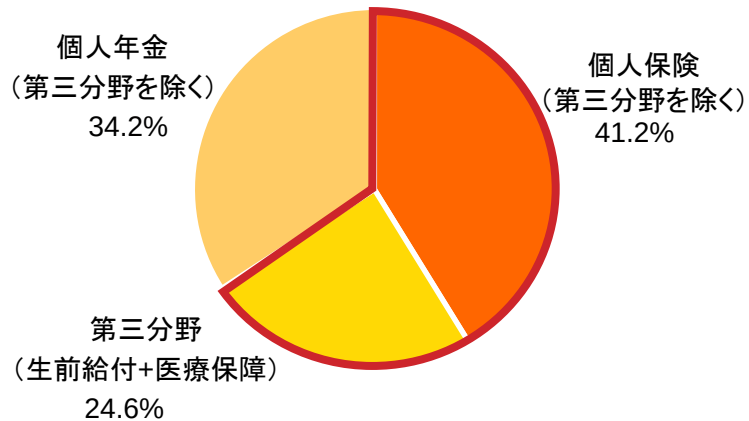
事業構成(単体)

<2022年9月末>

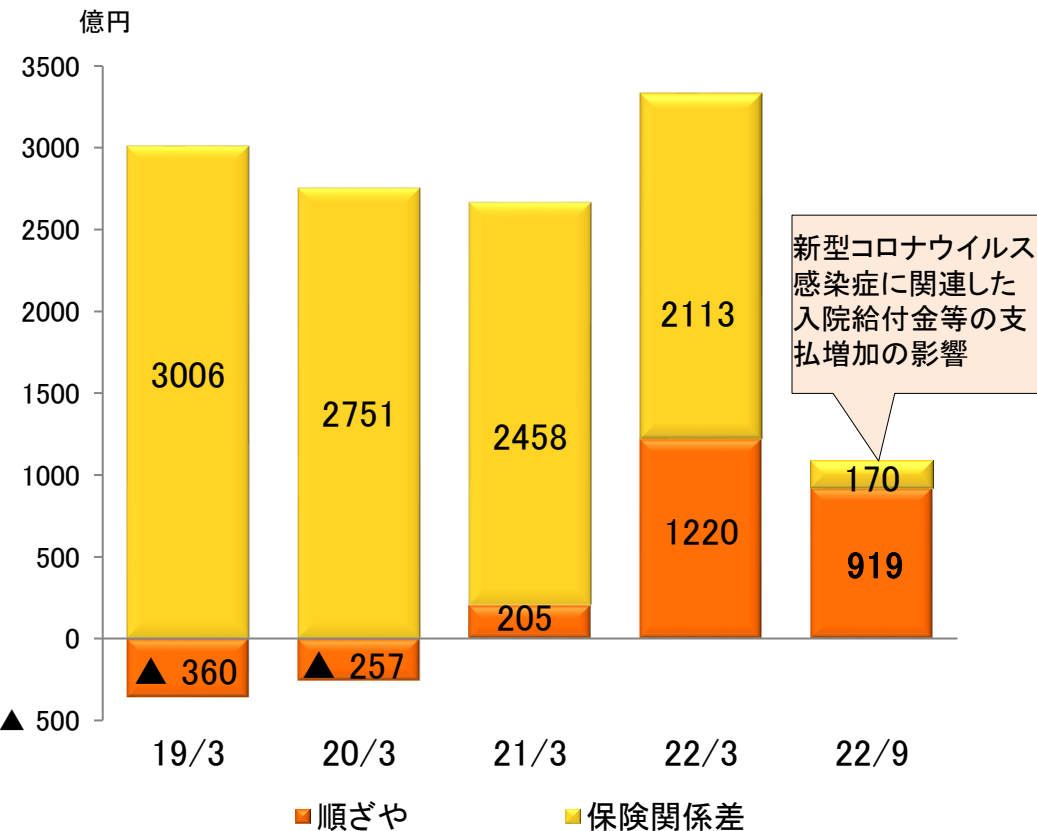
事業ポートフォリオ
(保有契約高)



個人保険・個人年金の商品ポートフォリオ
(保有契約年換算保険料)



保険関係差・順ざや額^(注)(単体)

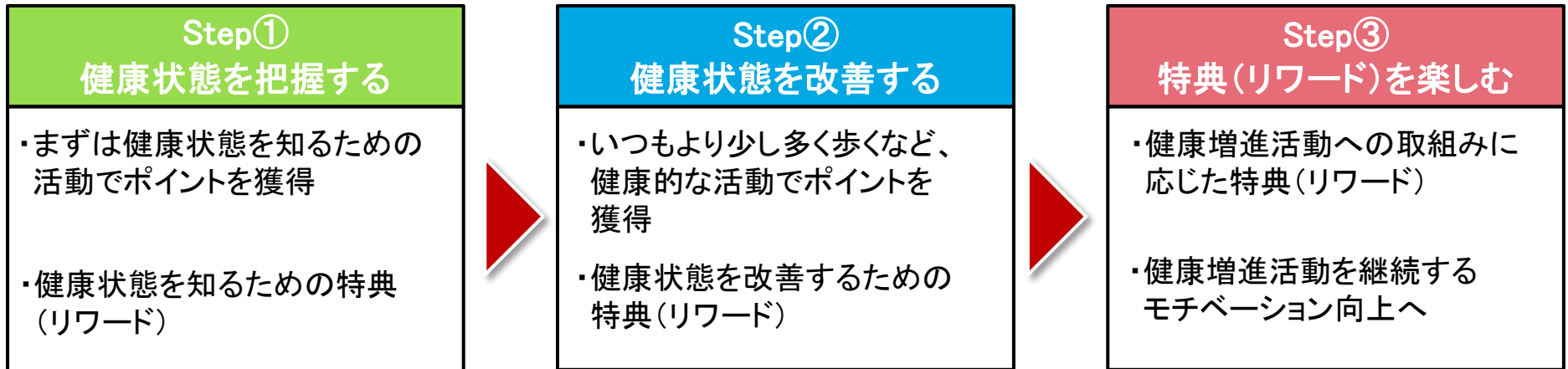


(注) 為替に係るヘッジコストを算定に含めるなど、2022年から適用される新しい定義に基づく数値を掲載。過年度の数値も同様の定義で算出

「Vitality健康プログラム」の仕組み

Discoveryが提供する「Vitality」を、日本人の生活習慣等に適したプログラムに健康増進への取組みを3つのステップを通じて応援、楽しみながらの健康増進活動をサポート

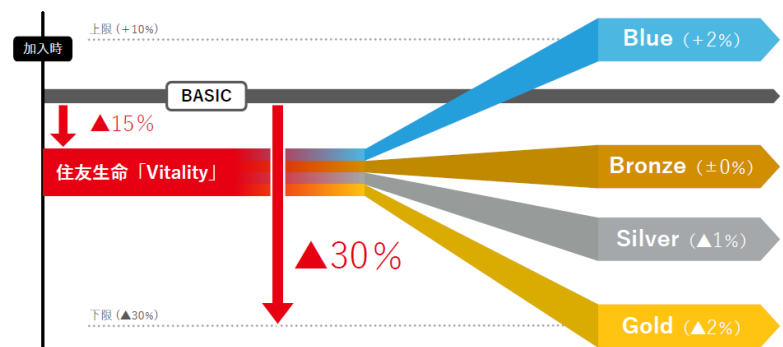
Vitality健康プログラムの仕組み



ステータス判定



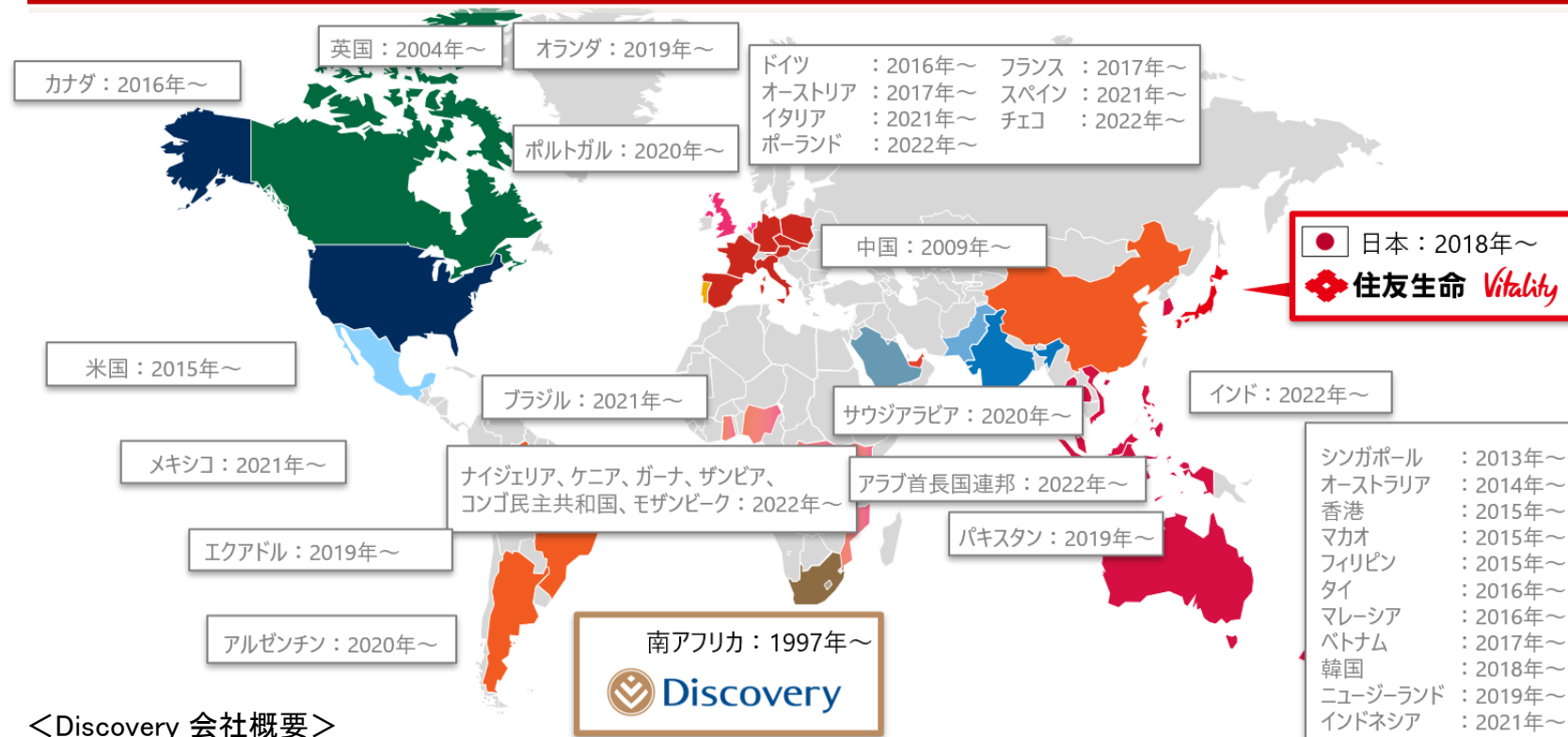
保険料変動イメージ



Vitalityのグローバル展開

世界40の国と地域で約3,000万人以上^(注1)が加入(2022年10月末時点)
住友生命は「Vitality」を日本で展開できるただ1つの生命保険会社^(注2)

「Vitality」のグローバル展開



<Discovery 会社概要>

設立	1992年
代表者	Group Chief Executive エイドリアン ゴア (Adrian Gore)
本社所在地	南アフリカ共和国 ハウテン州 ヨハネスブルグ区 サントン
上場	ヨハネスブルグ証券取引所上場
総資産 ^(注3) (2022年6月末時点)	271,224百万南アフリカランド(2兆1860億円)

(注1) 他国で提供されている「Vitality」の種類はVitality導入各国により異なる場合がある(損害保険・健康保険等)

(注2) 南アフリカの金融サービス会社 Discovery Ltd.は1国1社の保険会社と提携し各国で Vitality を導入しており、日本では当社が独占契約を締結

(注3) 1南アフリカランド＝8.06円(2022年9月30日時点)。決算日は6月30日

あなたの未来を強くする

住友生命

「ウェルエイジングサポートあすのえがお」の提供

介護に関するトータルコーディネートを実現する介護関連サービスをアクサ生命と共同で開発

サービス開発のあゆみ

・2018年10月
介護関連サービスの共同研究および共同利用
についての業務提携に基本合意

・2019年10月
「ウェルエイジングサポートあすのえがお」を
一部地域にて提供開始

・2020年4月
「ウェルエイジングサポートあすのえがお」の
サービスメニューを拡充

・2021年4月
「ウェルエイジングサポートあすのえがお」を
全国で提供開始

・2022年
利用対象契約を拡大
(7月～代理店扱契約、9月～法人契約)

「あすのえがお」主なサービス

あすのえがお専用コールセンター

- ◇介護に関する様々な相談に対応
- ◇介護施設を紹介・案内
- ◇公的介護保険制度に関する相談に対応

電話の相談内容
に応じて紹介

介護施設の対面
コンサルティング

介護予防・
QOL向上
支援サービス

介護・生活支援
サービス

資産管理支援
サービス

あなたの未来を強くする



あなたの未来を強くする

住友生命

来店型保険ショップ等事業

住友生命本体では捉えることのできないお客さまとの接点を持つために来店型保険ショップ等を運営
特色ある来店型保険ショップ等の子会社・関連会社化を通じ、お客さまの幅広いニーズに対応

住友生命グループの保険ショップ等

■ いずみライフデザイナーズ【2009年10月設立】

✓ 来店型保険ショップ「ほけん百花」を運営



わかる！みつかる！あなたの保険
ほけん百花
いつまでも続く安心のアフターサービス

■ 保険デザイン【2017年7月子会社化】

✓ 来店型保険ショップ「保険デザイン」を運営



H 保険デザイン

■ マイコミュニケーション【2018年1月関連会社化】

✓ 来店型保険ショップ「保険ほっとライン」を運営

 **保険ほっとライン** hoholine.com

■ エーエージェント・インシュアランス・グループ【2018年1月関連会社化】

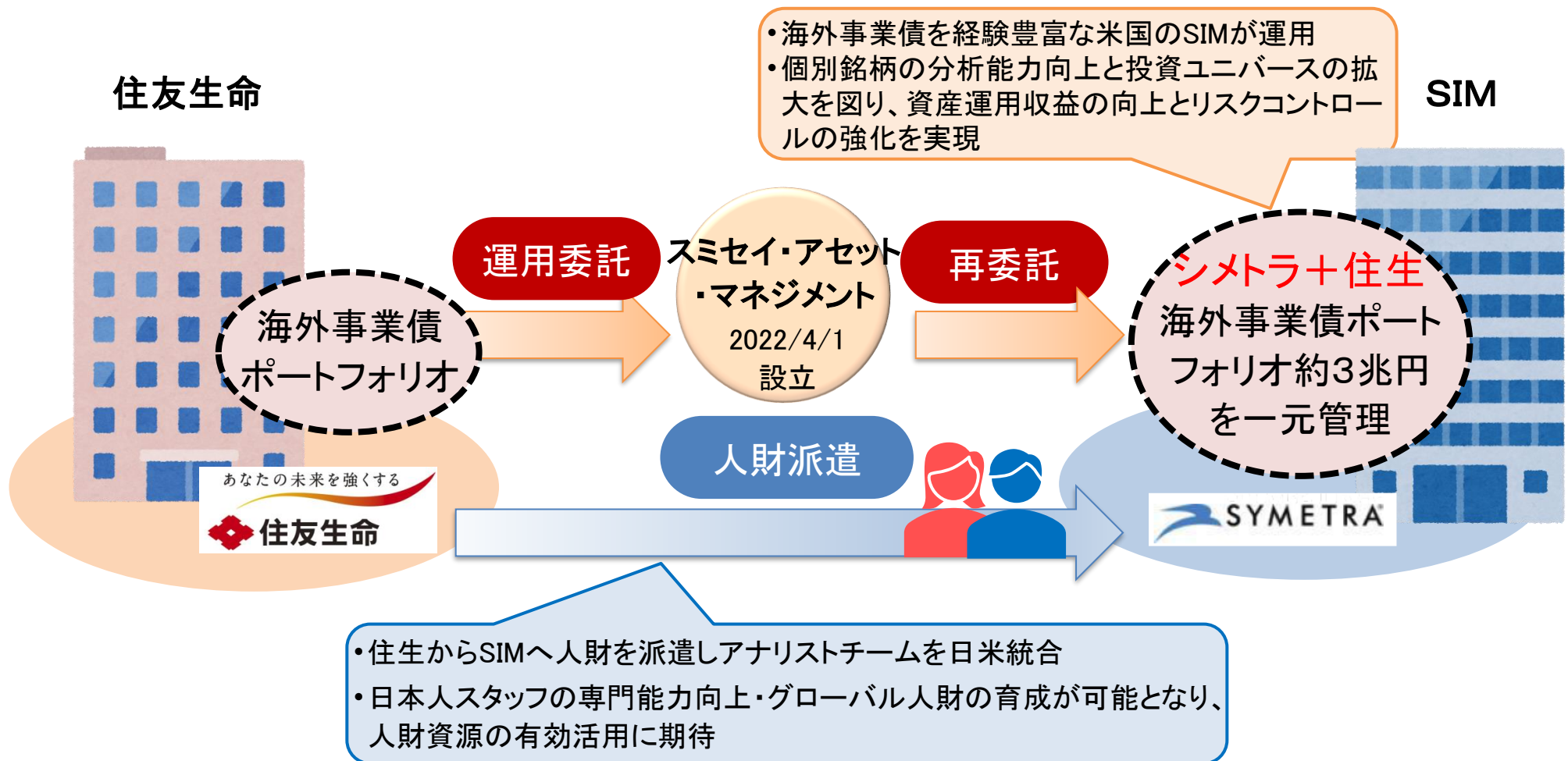
✓ 損保販売を主力とした保険代理店

 **Agent**
Insurance Group

海外事業債運用の全面委託

住友生命の海外事業債の運用をシメトラの投資顧問子会社(SIM^(注))に全面委託
同社への運用委託実現のため、国内に新しく投資顧問子会社を設立

委託スキーム



(注) Symetra Investment Management Company

あなたの未来を強くする

住友生命

サステナビリティ推進体制

サステナビリティへの取組みを推進するための社内体制を構築

サステナビリティ推進協議会

取締役会

経営政策会議

サステナビリティ推進協議会
(事務局:企画部、ブランドコミュニケーション部)

サステナビリティに関する取組みの推進

- ・ SDGs達成へ向けた取組みの協議および振返り
- ・ 社会・環境課題に関する情報共有 等

責任投資体制

取締役会・経営政策会議
(サステナビリティ推進協議会含む)

責任投資委員会

議決権行使の適格性の確認、および
責任投資の推進に関する審議等を行う場

審議
報告

資産運用部門

審議
報告

執行部門等

連携

運用企画部
(責任投資推進チーム)

責任投資会議

責任投資活動のレベルアップを目的に議論する場

シメトラ再保険取引による影響

所得年金の出再によるGAAP会計上の影響は、徐々に減少する見込み

再保険取引の概要

- 2018年9月、長期の金利リスクを内包する賠償年金を含む所得年金の既契約ブロックについて、再保険を用いてリスクを社外に移転
- 出再する既契約ブロックの責任準備金および対応する資産をシメトラに留保する再保険形式（修正共同保険式再保険〈Modified Coinsurance〉）
- 既契約ブロックに対応する債券のSAPベースの投資収益等は再保険会社に帰属
- 当該ブロックの債券の売買は再保険会社の指図により実施

再保険取引による効果

経済価値	・EVの押上げ効果（44億円）
SAP損益	・契約締結時の金利環境を前提とした場合に見込まれていた追加責任準備金の積立リスクを遮断したことで将来のSAP損益の悪化を回避
健全性	・RBC比率の改善 ・株式保有に伴うリスクを削減

再保険取引のGAAP会計に与える影響

【前提①】 GAAP会計ルールにより、既契約ブロックの債券含み益増減に対応する額が組込デリバティブの価値変動（再保険会社に引き渡すべき未払費用相当額）として、PLに損失計上される。

【影響①】 金利上昇時には、GAAP上の損益にプラスの影響（金利低下局面ではマイナスの影響）が生じる

【前提②】 既契約ブロック内の損益は再保険会社に四半期毎にSAPベースで転嫁され、SAP収支には中立。一方、住友生命による買収（PGAAP適用）時にシメトラの保有債券の簿価を洗い替えた影響により、GAAP上の簿価がSAP上の簿価より高い。

【影響②】 債券の売却や償還に伴い、GAAP上の損益にマイナスの影響が生じる

（百万米ドル）

項目	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 6月期
調整税前営業利益 ^(注)	130.4	170.1	119.9
営業外損益	(290.3)	(90.1)	88.3
有価証券に係る実現損益	(37.4)	(50.0)	(123.3)
無形固定資産の償却	(143.2)	(127.7)	(63.1)
再保険取引による影響	(109.7)	87.6	274.7
経常利益（損失）	(159.9)	80.0	208.2
法人税	68.4	(5.1)	(45.8)
当期純利益（純損失）	(91.5)	74.9	162.4

（注）税前利益から有価証券に係る実現損益、無形固定資産の償却費、再保険取引による影響を除いたもの

あなたの未来を強くする

各国の新型コロナウイルス感染拡大状況

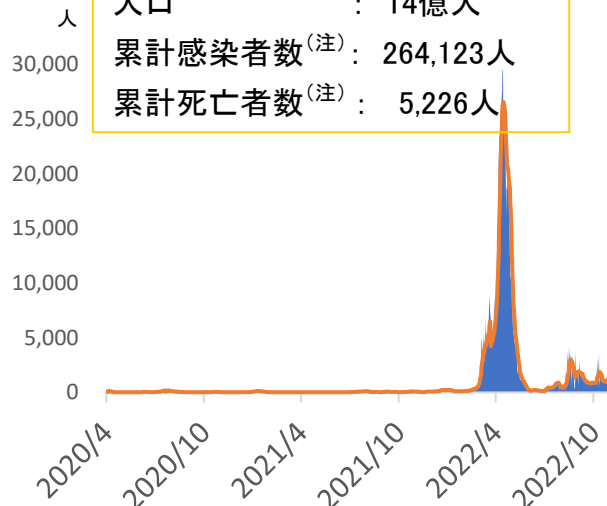
米国

人口 : 3.3億人
累計感染者数^(注) : 97,741,764人
累計死亡者数^(注) : 1,072,594人



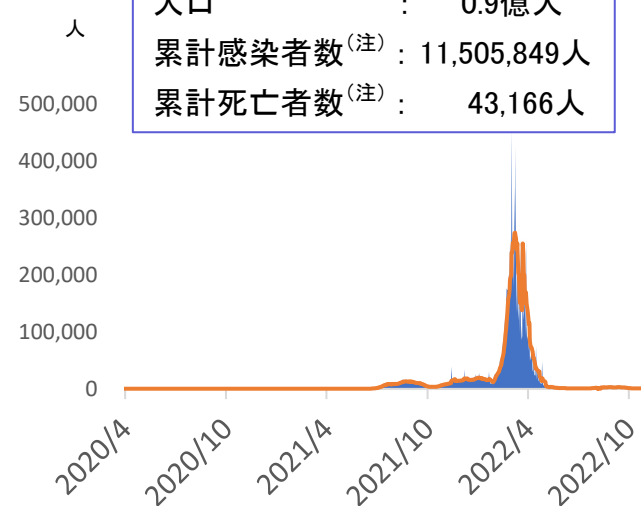
中国

人口 : 14億人
累計感染者数^(注) : 264,123人
累計死亡者数^(注) : 5,226人



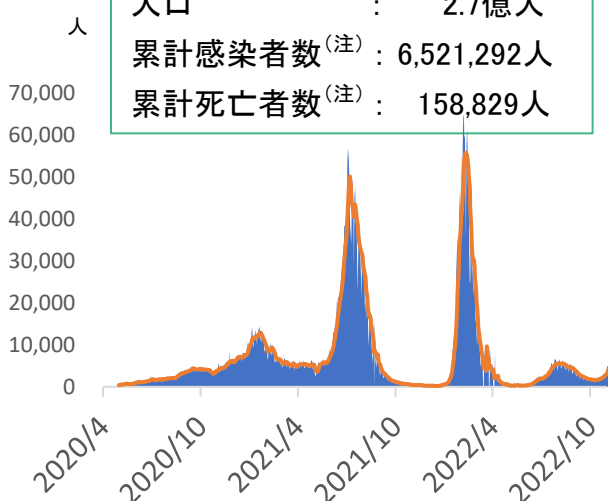
ベトナム

人口 : 0.9億人
累計感染者数^(注) : 11,505,849人
累計死亡者数^(注) : 43,166人



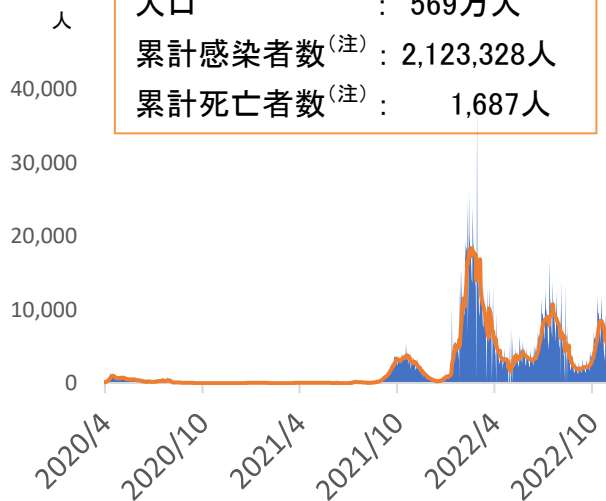
インドネシア

人口 : 2.7億人
累計感染者数^(注) : 6,521,292人
累計死亡者数^(注) : 158,829人



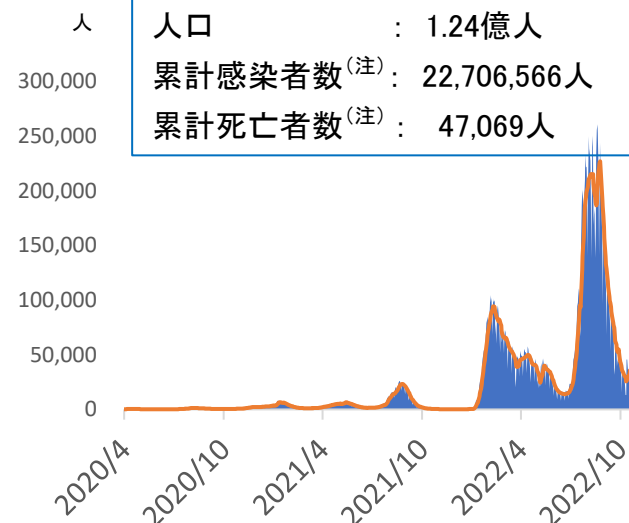
シンガポール

人口 : 569万人
累計感染者数^(注) : 2,123,328人
累計死亡者数^(注) : 1,687人



【参考】日本

人口 : 1.24億人
累計感染者数^(注) : 22,706,566人
累計死亡者数^(注) : 47,069人



出所: ECDCおよびOur World in Dataより当社作成

(注) 内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室HPより抜粋(2022年11月6日時点)

あなたの未来を強くする



LIBOR公表停止対応

外部資本のうちLIBOR参照銘柄残高

<LIBOR参照銘柄残高>

項 目	銘柄数(注1)	残高
円LIBOR参照銘柄	8銘柄	1850億円
劣後債	7銘柄	1350億円
劣後ローン	1銘柄	500億円
米ドルLIBOR参照銘柄	2銘柄	約 2450億円
合計	10銘柄	約 4300億円

<償還スケジュール>

劣後債・劣後ローンについては、初回コール期日到来年度を掲載。



(注1) 券面額の相違する銘柄(例、A号、B号)は別々にカウント (注2) 米ドルLIBORは1週間物・2か月物を除き2023年6月末に公表停止

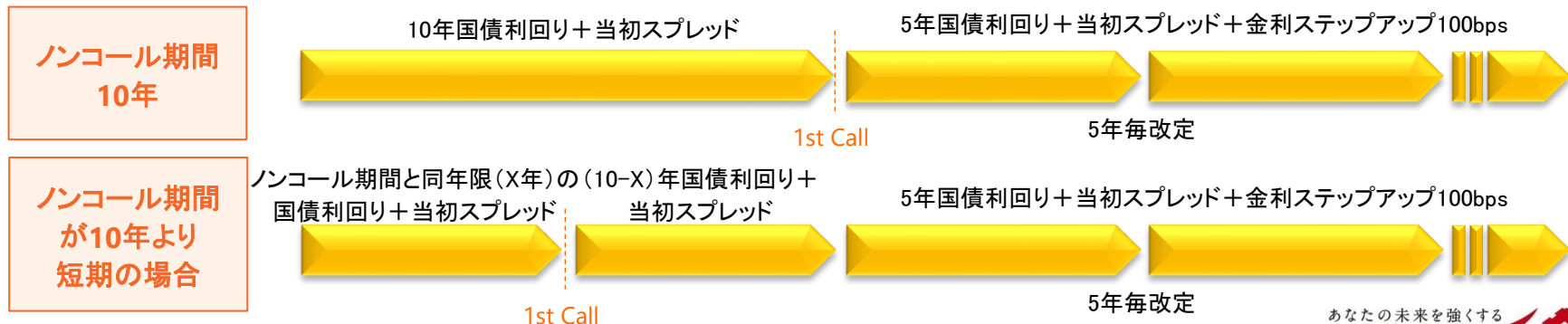
対応方針

<既発債>

国内債券	仮に初回の期限前償還を行使しない場合には、期限前償還に関する通知可能期間の開始以降、LIBOR参照金利期間までに契約変更の手続きを行う。
外国債券	2022年3月に米国連邦法が成立し、対象契約(NY州法が適用される契約を含む)には、契約当事者間の合意がない場合でも例外なく連邦準備理事会が推奨するベンチマークレートを強制適用することが規定されているため、個別の措置は講じない。

<新発債>

✓ 円建・ドル建ともに、国債金利を参照する金利ストラクチャーを継続して採用する予定



あなたの未来を強くする

有価証券含み損益(一般勘定)

一般勘定有価証券の含み損益(単体)

単位: 億円

	2022年 3月末 含み損益	2022年9月末			
		簿価	時価	含み損益	
					前年度末 対比増減
有価証券※	2 5364	30 1887	30 7230	5343	▲2 0021
満期保有目的の債券	2429	1 5536	1 7986	2449	+ 20
責任準備金対応債券	1 0820	12 8204	13 1615	3410	▲ 7409
その他有価証券	1 2100	15 7624	15 7097	▲527	▲1 2627
うち公社債	▲427	2 7901	2 5707	▲2193	▲ 1766
うち国内株式	1 1420	1 2420	2 2375	9954	▲ 1465
うち外国証券	824	10 3208	9 5140	▲8067	▲ 8892
うちその他の証券	243	3991	3766	▲224	▲ 468

※売買目的有価証券以外の有価証券。市場価格のない株式等および組合等を除く。

<マーケットの状況>

	22年3月末	22年9月末	年度変化
TOPIX(終値)	1946.40	1835.94	-110.46
新発国債利回り10年	0.210%	0.245%	0.035%
20年	0.700%	1.005%	0.305%
30年	0.930%	1.390%	0.460%
ドル・円	122.39	144.81	22.42
ユーロ・円	136.70	142.32	5.62

①

②

②-①

<資産の含み損益がゼロとなる水準(単体)>

	22年9月末時点
国内株式(日経平均)	14,300円台
国内株式(TOPIX)	1,010ポイント台
国内債券(10年金利)	0.5%台
外国証券(為替・ドル円換算)	116円台

あなたの未来を強くする

ソルベンシー・マージン比率(連結ベース)

ソルベンシー・マージン比率(連結ベース)

単位: 億円

項 目	2022年3月末	2022年9月末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4 7957	3 3965
基金等	4958	4646
価格変動準備金	9721	1 0155
危険準備金	7054	8151
一般貸倒引当金	36	41
(その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	1 2489	△ 2893
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	1181	1405
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	△ 14	△ 24
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	7616	7663
負債性資本調達手段等	6005	6005
控除項目	△ 1,804	△ 1911
その他	713	725
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	1 2070	1 2443
保険リスク相当額 R_1	938	1004
巨大災害リスク相当額 R_6	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	868	936
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	0	0
予定利率リスク相当額 R_2	1754	1765
最低保証リスク相当額 R_7	61	76
資産運用リスク相当額 R_3	9846	1 0166
経営管理リスク相当額 R_4	269	278
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	794.6%	545.9%

(注) 一般保険リスク相当額(R_5)は無いため記載していない

あなたの未来を強くする



住友生命の調達一覧

調達一覧

発行日	市場	年限	満期日	発行額	初回コール	利率	証券格付
劣後債							
2013年9月20日	144A/RegS	60年	2073年9月20日	10億米ドル	2023年9月20日	2023年9月まで6.50%、その後 3mUSDLIBOR+444bps (含むステップアップ100bps)	Moody's: A3 S&P: A-
2016年6月29日	国内私募	60年	2076年6月29日	300億円	2026年6月29日	2026年6月まで1.04%、その後 2026年6月以降6m¥LIBOR+195bps (含むステップアップ100bps)	R&I: A
2016年12月21日	国内私募	60年	2076年12月21日	840億円	2022年12月21日	2022年12月まで1.13%、その後 2026年12月まで6m¥LIBOR+95bps 2026年12月以降6m¥LIBOR+195bps	R&I: A
2016年12月21日	国内私募	60年	2076年12月21日	100億円	2026年12月21日	2026年12月まで1.30%、その後 2026年12月以降6m¥LIBOR+199bps (含むステップアップ100bps)	R&I: A
2016年12月21日	国内私募	60年	2076年12月21日	110億円	2031年12月21日	2031年12月まで1.55%、その後 2031年12月以降6m¥LIBOR+200bps (含むステップアップ100bps)	R&I: A
2017年9月14日	144A/RegS	60年	2077年9月14日	13.4億米ドル	2027年9月14日	2027年9月まで 4.00%、その後 3mUSDLIBOR+299.3bps (含むステップアップ100bps)	Moody's: A3 Fitch: A-
2021年4月15日	144A/RegS	60年	2081年4月15日	9.2億米ドル	2031年4月15日	2031年4月まで 3.375%、その後 5年米国債金利+274.7bps (含むステップアップ100bps)	Moody's: A3 S&P: A-
劣後ローン							
2019年6月26日	国内 (証券化)	60年	2079年6月21日	500億円	2024年6月21日	2024年6月まで0.66%、その後 2029年6月まで6m¥LIBOR+71bps 2029年6月以降6m¥LIBOR+171bps	R&I: A
2020年10月20日	国内 (証券化)	60年	2080年10月15日	700億円	2030年10月15日	2030年10月まで1.105%、その後 2030年10月以降5年国債金利+208bps (含むステップアップ100bps)	R&I: A

(注)2022年10月末時点、償還済のものを除く

あなたの未来を強くする



主要な業績の状況

主要な業績の状況(住友生命グループ)

単位: 億円

	グループ	前年度末比 増減率	住友生命	前年度末比 増減率	メディケア	前年度末比 増減率	シメトラ	前年度末比 増減率
	2022年9月末		2022年9月末		2022年9月末		2022年6月末	
保有契約年換算保険料	3 0514	5.8%	2 2771	0.3%	785	10.0%	6957	27.9%

	グループ	前年同期比 増減率	住友生命	前年同期比 増減率	メディケア	前年同期比 増減率	シメトラ	前年同期比 増減率
	2022年9月期		2022年9月期		2022年9月期		2022年6月期	
新契約年換算保険料	1645	45.5%	586	18.6%	91	▲10.3%	967	81.0%

	グループ (連結)	前年度末比 増減	住友生命	前年度末比 増減	メディケア	前年度末比 増減	シメトラ	前年度末比 増減
	2022年9月末		2022年9月末		2022年9月末		2022年6月末	
ソルベンシー・マージン比率	545.9%	▲248.7pt	652.1%	▲156.9pt	1014.3%	▲657.9pt	-	-

EEV	4 4326	▲2463	4 4002	▲3429	3128	476	3260	688
-----	--------	-------	--------	-------	------	-----	------	-----

	グループ	前年同期比 増減	住友生命	前年同期比 増減	メディケア	前年同期比 増減	シメトラ	前年同期比 増減
	2022年9月期		2022年9月期		2022年9月期		2022年6月期	
新契約価値	604	▲179	332	▲260	136	▲15	135	96

(注) グループEEVは、住友生命のEEVにメディケア生命およびシメトラのEEVを加え、住友生命が保有するメディケア生命およびシメトラの株式の簿価を控除することにより算出
シメトラの決算日は12月31日(第2四半期末日は6月30日、為替レートについて、2022年6月末は1ドル=136.68円にて換算)

財務諸表(主要項目)

○連結損益計算書

	2022年9月期						2022年6月期	
	連結 (億円)	前年同期比 増減率	住友生命 (億円)	前年同期比 増減率	メディケア (億円)	前年同期比 増減率	シメトラ (百万米ドル)	前年同期比 増減率
経常収益	2 3042	32.2%	1 9050	25.5%	409	26.9%	1 758	16.1%
経常費用	2 2096	29.8%	1 8300	24.2%	675	42.3%	1 550	11.3%
経常利益	945	134.9%	749	71.0%	▲265	—	208	71.2%
中間純剰余	463	88.6%	294	7.0%	▲197	—	162	68.8%

○連結貸借対照表

	2022年9月末						2022年6月末	
	連結 (億円)	前年度末比 増減率	住友生命 (億円)	前年度末比 増減率	メディケア (億円)	前年度末比 増減率	シメトラ (百万米ドル)	前年度末比 増減率
資産の部合計	44 4487	3.4%	36 9106	1.3%	3094	6.8%	57 979	▲3.9%
負債の部合計	44 0002	6.4%	36 1465	4.0%	2942	9.9%	56 085	0.2%
純資産の部合計	4485	▲72.4%	7641	▲55.0%	152	▲31.1%	1 894	▲56.4%

(注1) シメトラについては、米国会計基準で作成した財務諸表の数値。経常収益、経常費用および経常利益にはそれぞれ総収益、総費用および税引前利益を記載。
決算日は12月31日。(第2四半期末日は6月30日)

(注2) 中間純剰余の連結は、親会社に帰属する中間純剰余

(注3) 増減率は、対象とする数値が正の値の場合のみ記載

【本資料に関するお問い合わせ先】

住友生命保険相互会社

企画部 資本戦略室

E-mail: sumisei_ir@am.sumitomolife.co.jp

本資料の作成にあたり、住友生命保険相互会社（以下「住友生命」または「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、それらの情報および本資料の正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。決算数値等の詳細は当社の決算資料等をご覧ください。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。